

平成 28 年度

宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

宇都宮市監査委員

宮監第184号
平成29年8月21日

宇都宮市長 佐藤 栄一様

宇都宮市監査委員 岡本 典幸

同 福田 栄

同 今井 政範

同 増渕 一基

平成28年度宇都宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成29年7月3日付けで審査に付された、平成28年度における宇都宮市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

一般会計・特別会計決算審査の概要

1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2

一般会計・特別会計決算審査

1	決算の概要	4
(1)	決算規模	4
(2)	決算収支	5
(3)	歳入の概況	6
(4)	歳出の概況	6
2	一般会計決算状況	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	特別会計決算状況	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	介護保険特別会計	33
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	35
(4)	後期高齢者医療特別会計	36
(5)	生活排水処理事業特別会計	37
(6)	競輪特別会計	38
(7)	駐車場特別会計	39
(8)	都市開発資金事業特別会計	40
(9)	鶴田第2土地区画整理事業特別会計	41
(10)	宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計	42
(11)	宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計	43
(12)	岡本駅西土地区画整理事業特別会計	44
(13)	育英事業特別会計	45
4	財産に関する調書	46
(1)	公有財産	47
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	47
5	財政指標	49
6	総括	51
(1)	一般会計の概況	51
(2)	特別会計の概況	51
(3)	財産に関する調書の概況	51
(4)	財政指標の概況	51
7	審査の結果及び意見	51
(1)	審査の結果	51
(2)	意見	51

基金運用状況審査

1	審査の対象	54
2	審査の期間	54
3	審査の方法	54
4	基金運用の概況	54
(1)	土地開発基金	54
(2)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
(3)	美術品等収集基金	54
5	審査の結果及び意見	54
(1)	審査の結果	54
(2)	意見	54

凡 例

本書において「年度末」とは、原則として当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）である。ただし、これ以外の日を指す場合には、その都度注記した。

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 前年度との比較は、原則として各項目ごとに千円単位に四捨五入した上で、差引数値又は増減比を算出している。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 全額増の割合を表す
 - 「皆減」 全額減の割合を表す
 - 「*」 1,000以上の増減の割合を表す

一般会計・特別会計決算審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度宇都宮市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度宇都宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度宇都宮市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度宇都宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度宇都宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度宇都宮市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度宇都宮市競輪特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度宇都宮市駐車場特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成28年度宇都宮市都市開発資金事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成28年度宇都宮市鶴田第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成28年度宇都宮市宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成28年度宇都宮市宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成28年度宇都宮市岡本駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成28年度宇都宮市育英事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月4日から同年7月31日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、それらの計数は、証書類と一致し、誤りはないか確認した。
- (2) 予算の執行は、法令に基づき適正に行われているか審査した。

審査に当たっては、関係部局に質問をし、資料の提出や説明を求めるとともに、定例監査及び現金出納検査の結果を参考とした。

なお、有価証券等については、平成29年4月24日に実査及び確認を行った。

一般会計・特別会計決算審査

決算の概要及び審査意見は、以下のとおりである。

1 決算の概要

平成28年度の一般会計の歳入決算額は 1,962億円余、歳出決算額は 1,929億円余であり、前年度と比較し歳入は 17億円余、歳出は 10億円余減少している。主な要因は次のとおりである。

歳入については、年金受給者等支援臨時福祉給付金の実施に伴い国庫支出金が増額となったものの、個人消費の落ち込みなどの影響により地方消費税交付金が減額となったことや、中小企業事業資金預託金が減少したことにより貸付金元金収入が減額となったことである。

歳出については、教育・保育施設等への入所児童数の増加に伴い、給付費が増加したことにより民生費が増額となったものの、中小企業事業資金貸付金が減少したことにより商工費が減額となったことや、消防緊急通信指令システム更新事業の終了により消防費が減額となったことである。

次に、13の特別会計合計の歳入決算額は 1,149億円余、歳出決算額は 1,139億円余であり、前年度と比較し歳入は 25億円余、歳出は 19億円余増加している。主な要因は次のとおりである。

歳入については、介護給付費の増加に伴い国庫支出金が増加したことにより、介護保険特別会計が増額となったことや、土地区画整理事業の事業量の増に伴い土地区画整理事業特別会計が増額となったことである。

歳出については、介護サービス受給者の増による給付件数の増加に伴い、保険給付費が増加したことにより介護保険特別会計が増額となったことや、土地区画整理事業の事業量の増に伴い土地区画整理事業特別会計が増額となったことである。

一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 3,111億円余、歳出決算額は 3,068億円余であり、前年度と比較し歳入は 7億円余、歳出は 8億円余増加している。

事業の執行においては、「ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けたJR岡本駅周辺地区整備事業などの「拠点形成の促進」や、LRT整備の推進などの「総合的な交通ネットワークの構築」に優先的・重点的に取り組んでいる。

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算規模

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
歳 入	予算現額	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8
	収入済額	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3
	収入率	98.0	-	96.8	-	95.2	-
歳 出	予算現額	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8
	支出済額	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3
	支出率	95.8	-	95.4	-	93.9	-

歳入の収入済額は 311,190,872千円であり、予算現額に対する収入率は 95.2%である。収入済額を前年度と比較すると 798,531千円（0.3%）増加している。

歳出の支出済額は 306,889,743千円であり、予算現額に対する支出率は 93.9%である。支出済額を前年度と比較すると 873,968千円（0.3%）増加している。

収入済額及び支出済額には、一般会計と特別会計相互の繰入れ、繰出しによる重複額が計上されている。この重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額の推移は、次表のとおりである。

重複額を控除した差引収入済額及び差引支出済額

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳 入	収入済額	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3
	重複額	13,097,580	5.2	13,566,076	3.6	13,310,419	△ 1.9
	差引収入済額	290,456,288	4.2	296,826,265	2.2	297,880,452	0.4
歳 出	支出済額	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3
	重複額	13,097,580	5.2	13,566,076	3.6	13,310,419	△ 1.9
	差引支出済額	283,685,005	4.2	292,449,699	3.1	293,579,324	0.4

歳入の差引収入済額は 297,880,452千円であり、前年度と比較すると 1,054,187千円（0.4%）増加している。

歳出の差引支出済額は 293,579,324千円であり、前年度と比較すると 1,129,625千円（0.4%）増加している。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の決算収支

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3
歳出総額	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3
歳入歳出差引額	6,771,283	7.5	4,376,565	△ 35.4	4,301,128	△ 1.7
翌年度へ繰り越すべき財源	1,703,861	11.9	1,929,315	13.2	2,434,034	26.2
実質収支額	5,067,423	6.1	2,447,250	△ 51.7	1,867,094	△ 23.7
基金繰入額	3,215,864	7.0	1,702,387	△ 47.1	614,065	△ 63.9

歳入歳出差引額は 4,301,128千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,434,034千円を差し引いた実質収支額は 1,867,094千円である。これを前年度と比較すると 580,156千円（23.7%）減少している。

なお、実質収支額のうち、一般会計において 600,000千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計において 12,000千円を国民健康保険給付基金に、介護保険特別会計において 2,065千円を介護給付基金に積み立てている。

(3) 歳入の概況

一般会計と特別会計を合わせた収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8
調定額	317,773,980	3.5	325,020,180	2.3	326,024,315	0.3
収入済額	303,553,869	4.3	310,392,341	2.3	311,190,872	0.3
不納欠損額	1,371,270	△ 6.9	1,887,501	37.6	1,664,799	△ 11.8
収入未済額	12,871,690	△ 10.7	12,760,980	△ 0.9	13,198,205	3.4
予算現額に対する収入率	98.0	-	96.8	-	95.2	-
調定額に対する収入率	95.5	-	95.5	-	95.5	-

収入済額は 311,190,872千円であり、予算現額に対する収入率は 95.2%、調定額に対する収入率は 95.5%である。

(4) 歳出の概況

一般会計と特別会計を合わせた支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計合計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	309,771,721	3.3	320,797,167	3.6	326,714,863	1.8
支出済額	296,782,585	4.2	306,015,775	3.1	306,889,743	0.3
翌年度繰越額	7,707,195	△ 3.4	8,268,680	7.3	12,147,726	46.9
不用額	5,281,940	△ 26.1	6,512,712	23.3	7,677,394	17.9
予算現額に対する支出率	95.8	-	95.4	-	93.9	-

支出済額は 306,889,743千円であり、予算現額に対する支出率は 93.9%である。

翌年度繰越額は 12,147,726千円であり、前年度と比較すると 3,879,046千円（46.9%）増加している。なお、繰越明許費繰越額は、準用河川等整備事業の繰越額の増などにより、前年度と比較すると 5,251,119千円（76.9%）増加している。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	195,872,687	4.4	198,012,852	1.1	196,281,013	△ 0.9
歳出総額	189,758,052	4.4	193,948,027	2.2	192,902,879	△ 0.5
歳入歳出差引額	6,114,635	5.3	4,064,825	△ 33.5	3,378,134	△ 16.9
翌年度へ繰り越すべき財源	1,613,774	16.2	1,799,249	11.5	2,192,289	21.8
実質収支額	4,500,861	1.9	2,265,576	△ 49.7	1,185,845	△ 47.7
基金繰入額	3,000,000	0.0	1,700,000	△ 43.3	600,000	△ 64.7

一般会計の歳入総額は 196,281,013千円であり、前年度と比較すると 1,731,839千円（0.9%）減少している。

歳出総額は 192,902,879千円であり、前年度と比較すると 1,045,148千円（0.5%）減少している。

歳入歳出差引額は 3,378,134千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,192,289千円を差し引いた実質収支額は 1,185,845千円である。これを前年度と比較すると 1,079,731千円（47.7%）減少している。

なお、実質収支額のうち、600,000千円を財政調整基金に積み立てている。

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	201,290,780	3.4	206,651,452	2.7	209,268,408	1.3
調定額	204,517,284	3.5	207,049,323	1.2	204,915,950	△ 1.0
収入済額	195,872,687	4.4	198,012,852	1.1	196,281,013	△ 0.9
不納欠損額	556,704	△ 22.3	1,123,131	101.7	852,524	△ 24.1
収入未済額	8,092,395	△ 13.2	7,917,908	△ 2.2	7,785,069	△ 1.7
予算現額に対する収入率	97.3	-	95.8	-	93.8	-
調定額に対する収入率	95.8	-	95.6	-	95.8	-

収入済額は 196,281,013千円であり、予算現額に対する収入率は 93.8%である。

収入済額の主なものは、市税 92,889,623千円、国庫支出金 35,074,379千円、諸収入 18,403,438千円、県支出金 11,552,733千円及び市債 10,260,400千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,731,839千円（0.9%）減少している。これは主に、年金受給者等支援臨時福祉給付金事業の実施に伴い臨時福祉給付金等給付費補助金が交付されたことなどにより、国庫支出金が 3,271,264千円（10.3%）、雇用・所得環境の改善などにより、市税が 963,603千円（1.0%）、それぞれ増加したものの、中小企業事業資金預託金の減少による中小企業事業資金貸付金元金収入の減額により、諸収入が 2,130,586千円（10.4%）、財政調整基金の取崩額の減少により、繰入金が 1,605,563千

円（28.7%）、県に納入された地方消費税の減額により、地方消費税交付金が956,794千円（9.3%）、市税が増加したことによる普通交付税の減額などにより、地方交付税が483,242千円（11.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額852,524千円の主なものは、市税804,796千円である。

不納欠損額を前年度と比較すると270,607千円（24.1%）減少している。これは主に、諸収入の不納欠損額が244,236千円（88.6%）減少したことによるものである。

収入未済額7,785,069千円の主なものは、国庫支出金3,597,525千円及び市税3,380,611千円である。

収入未済額を前年度と比較すると132,839千円（1.7%）減少している。これは主に、市税の収入未済額が1,031,870千円（23.4%）減少したことによるものである。

財源別の収入済額の推移は、次表のとおりである。

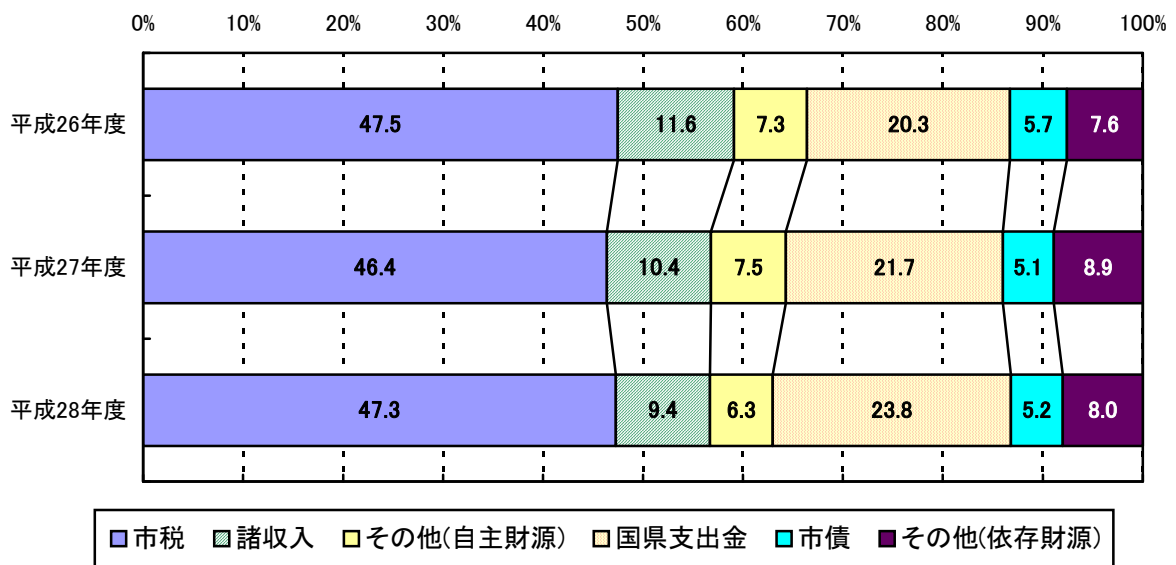
財源別収入済額

区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
自主財源	130,121,305	66.4	6.0	127,224,467	64.3	△ 2.2	123,663,680	63.0	△ 2.8
市税	93,081,131	47.5	4.3	91,926,020	46.4	△ 1.2	92,889,623	47.3	1.0
諸収入	22,735,985	11.6	3.2	20,534,024	10.4	△ 9.7	18,403,438	9.4	△ 10.4
その他	14,304,189	7.3	24.8	14,764,423	7.5	3.2	12,370,619	6.3	△ 16.2
依存財源	65,751,382	33.6	1.3	70,788,385	35.7	7.7	72,617,333	37.0	2.6
国庫支出金	39,737,552	20.3	4.0	43,090,625	21.7	8.4	46,627,112	23.8	8.2
市債	11,114,900	5.7	△ 3.5	10,110,500	5.1	△ 9.0	10,260,400	5.2	1.5
その他	14,898,930	7.6	△ 1.6	17,587,260	8.9	18.0	15,729,821	8.0	△ 10.6
合 計	195,872,687	100.0	4.4	198,012,852	100.0	1.1	196,281,013	100.0	△ 0.9

自主財源は123,663,680千円であり、前年度と比較すると3,560,787千円（2.8%）減少している。自主財源が収入総額に占める割合は63.0%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。これは主に、諸収入が減少したことによるものである。

依存財源は72,617,333千円で、前年度と比較すると1,828,948千円（2.6%）増加している。

財源別収入済額の構成比



イ 款別の収入状況

5款 市税

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	92,042,000	3.5	91,444,900	△ 0.6	92,449,500	1.1
調定額	98,986,930	3.4	97,164,986	△ 1.8	97,072,818	△ 0.1
収入済額	93,081,132	4.3	91,926,020	△ 1.2	92,889,623	1.0
不納欠損額	517,941	△ 24.3	830,691	60.4	804,796	△ 3.1
収入未済額	5,391,889	△ 6.6	4,412,481	△ 18.2	3,380,611	△ 23.4
予算現額に対する収入率	101.1	-	100.5	-	100.5	-
調定額に対する収入率	94.0	-	94.6	-	95.7	-

収入済額は 92,889,623千円であり、調定額に対する収入率は 95.7%（現年課税分が 98.9%、滞納繰越分が 28.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると 963,603千円（ 1.0%）増加している。これは主に、雇用・所得環境の改善などにより、個人市民税が 891,991千円（ 2.8%）増加したことによるものである。

不納欠損額 804,796千円を前年度と比較すると 25,895千円（ 3.1%）減少している。

収入未済額 3,380,611千円を前年度と比較すると 1,031,870千円（ 23.4%）減少している。

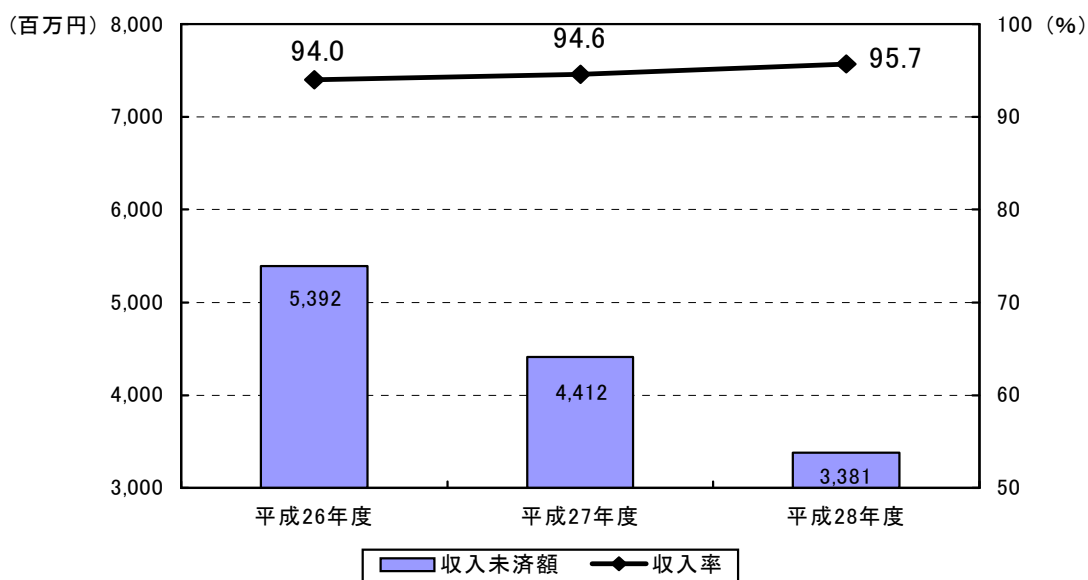
税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

税 目	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	対予算現額 収入率(%)	対調定額 収入率(%)
市民税	43,891,321	45,985,799	43,988,227	381,402	1,617,831	100.2	95.7
個人	33,189,682	34,601,818	32,727,236	351,468	1,524,733	98.6	94.6
法人	10,701,639	11,383,981	11,260,991	29,934	93,098	105.2	98.9
固定資産税	35,014,752	37,175,891	35,387,659	347,622	1,441,054	101.1	95.2
固定資産税	34,866,500	37,032,045	35,243,813	347,622	1,441,054	101.1	95.2
国有資産等所在 市町村交付金	148,252	143,846	143,846	0	0	97.0	100.0
軽自動車税	945,607	1,048,850	974,975	14,527	59,385	103.1	93.0
たばこ税	3,986,164	3,896,794	3,896,794	0	0	97.8	100.0
鉱産税	24	20	20	0	0	85.0	100.0
特別土地保有税	2	0	0	0	0	0.0	-
入湯税	25,293	27,725	27,725	0	0	109.6	100.0
事業所税	3,378,587	3,403,483	3,395,279	0	8,204	100.5	99.8
都市計画税	5,207,750	5,534,257	5,218,944	61,244	254,137	100.2	94.3
合 計	92,449,500	97,072,818	92,889,623	804,796	3,380,611	100.5	95.7

市税の収納については、これまで、軽自動車税、個人市民税（普通徴収）などのコンビニエンスストアへの収納委託や、市税等収納対策本部による全庁的支援、財産差押等の滞納処分の強化、モバイル決済端末を活用した口座振替の加入促進、納税催告センターによる納付勧奨の強化など、種々の収納率向上対策を講じてきた。その結果、調定額に対する収入率は 95.7%と、前年度を 1.1ポイント上回った。

市税の収入未済額及び収入率



10款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,213,000	△ 2.3	1,264,000	4.2	1,255,000	△ 0.7
調定額	1,214,101	△ 4.4	1,278,138	5.3	1,270,495	△ 0.6
収入済額	1,214,101	△ 4.4	1,278,138	5.3	1,270,495	△ 0.6
予算現額に対する収入率	100.1	-	101.1	-	101.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 1,270,495千円であり、その主なものは、自動車重量譲与税 899,390千円及び地方揮発油譲与税 371,105千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,643千円（0.6%）減少している。これは主に、自動車保有台数の増により、自動車重量譲与税が 9,495千円（1.1%）増加したものの、自動車の燃費性能向上などに伴うガソリン消費量の減少により、地方揮発油譲与税が 17,138千円（4.4%）減少したことによるものである。

15款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

利子割交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	136,000	△ 8.7	115,000	△ 15.4	58,000	△ 49.6
調定額	135,114	△ 11.0	110,779	△ 18.0	64,286	△ 42.0
収入済額	135,114	△ 11.0	110,779	△ 18.0	64,286	△ 42.0
予算現額に対する収入率	99.3	-	96.3	-	110.8	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 64,286千円であり、前年度と比較すると 46,493千円（42.0%）減少している。

16款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

配当割交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	333,000	90.3	534,000	60.4	415,000	△ 22.3
調定額	563,097	92.4	430,384	△ 23.6	246,935	△ 42.6
収入済額	563,097	92.4	430,384	△ 23.6	246,935	△ 42.6
予算現額に対する収入率	169.1	-	80.6	-	59.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 246,935千円であり、前年度と比較すると 183,449千円（42.6%）減少している。これは主に、円高による企業収益の低下や株価低迷の影響により、県に納入された上場株式などの配当に係る県民税の減額によるものである。

18款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	75,000	66.7	223,000	197.3	223,000	0.0
調定額	307,274	△ 34.8	369,569	20.3	143,058	△ 61.3
収入済額	307,274	△ 34.8	369,569	20.3	143,058	△ 61.3
予算現額に対する収入率	409.7	-	165.7	-	64.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 143,058千円であり、前年度と比較すると 226,511千円（61.3%）減少している。これは主に、県に納入された上場株式などの譲渡に係る県民税の減額によるものである。

19款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方消費税交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,944,000	13.8	9,867,000	66.0	9,886,000	0.2
調定額	6,317,261	20.3	10,277,375	62.7	9,320,581	△ 9.3
収入済額	6,317,261	20.3	10,277,375	62.7	9,320,581	△ 9.3
予算現額に対する収入率	106.3	-	104.2	-	94.3	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 9,320,581千円であり、前年度と比較すると 956,794千円（9.3%）減少している。これは主に、個人消費の落ち込みなどの影響により、県に納入された地方消費税が減額したことによるものである。

20款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	134,000	0.0	121,000	△ 9.7	117,000	△ 3.3
調定額	128,137	△ 5.5	126,500	△ 1.3	134,816	6.6
収入済額	128,137	△ 5.5	126,500	△ 1.3	134,816	6.6
予算現額に対する収入率	95.6	-	104.5	-	115.2	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 134,816千円であり、前年度と比較すると 8,316千円（6.6%）増加している。

30款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	187,000	△ 50.3	251,000	34.2	277,000	10.4
調定額	186,996	△ 51.6	290,535	55.4	300,646	3.5
収入済額	186,996	△ 51.6	290,535	55.4	300,646	3.5
予算現額に対する収入率	100.0	-	115.8	-	108.5	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 300,646千円であり、前年度と比較すると 10,111千円（3.5%）増加している。

35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	126,000	△ 0.8	126,000	0.0	143,298	13.7
調定額	126,265	△ 0.2	124,067	△ 1.7	143,298	15.5
収入済額	126,265	△ 0.2	124,067	△ 1.7	143,298	15.5
予算現額に対する収入率	100.2	-	98.5	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 143,298千円であり、前年度と比較すると 19,231千円（15.5%）増加している。

37款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方特例交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	340,887	△ 3.8	348,783	2.3	362,203	3.8
調定額	340,887	△ 3.8	348,783	2.3	362,203	3.8
収入済額	340,887	△ 3.8	348,783	2.3	362,203	3.8
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 362,203千円であり、前年度と比較すると 13,420千円（3.8%）増加している。

40款 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地方交付税の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,302,309	△ 13.4	3,949,682	△ 25.5	3,645,491	△ 7.7
調定額	5,494,525	△ 16.8	4,142,447	△ 24.6	3,659,205	△ 11.7
収入済額	5,494,525	△ 16.8	4,142,447	△ 24.6	3,659,205	△ 11.7
予算現額に対する収入率	103.6	-	104.9	-	100.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,659,205千円の内訳は、普通交付税 2,845,491千円及び特別交付税 813,714千円である。

収入済額を前年度と比較すると 483,242千円（11.7%）減少している。これは主に、平成27年9月関東・東北豪雨災害に伴う措置額の減により、特別交付税が 279,051千円（25.5%）、市税が増加したことにより、普通交付税が 204,191千円（6.7%）、それ

ぞれ減額となったことによるものである。

45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	117,000	△ 6.4	111,000	△ 5.1	95,000	△ 14.4
調定額	85,273	△ 11.2	88,683	4.0	84,298	△ 4.9
収入済額	85,273	△ 11.2	88,683	4.0	84,298	△ 4.9
予算現額に対する収入率	72.9	-	79.9	-	88.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 84,298千円であり、前年度と比較すると 4,385千円（4.9%）減少している。

50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,406,629	5.5	2,218,489	△ 7.8	2,309,416	4.1
調定額	2,470,987	2.5	2,251,274	△ 8.9	2,146,506	△ 4.7
収入済額	2,390,976	2.3	2,176,214	△ 9.0	2,080,405	△ 4.4
不納欠損額	8,574	△ 15.6	8,315	△ 3.0	6,119	△ 26.4
収入未済額	71,891	14.2	67,077	△ 6.7	60,355	△ 10.0
予算現額に対する収入率	99.3	-	98.1	-	90.1	-
調定額に対する収入率	96.8	-	96.7	-	96.9	-

収入済額 2,080,405千円は、全額、負担金であり、この主なものは、保育費扶養者負担金 1,778,877千円及びごみ処理施設費負担金 135,033千円である。

収入済額を前年度と比較すると 95,809千円（4.4%）減少している。これは主に、第三子以降の保育料無料化の全年齢への対象拡充により、保育費扶養者負担金が 74,391千円（4.0%）、被災地派遣職員の減により、被災地派遣職員費負担金が 5,211千円（25.0%）、エコパーク板戸周辺整備事業の終了に伴う広域処理市町の経費負担分の減により、ごみ処理施設費負担金が 4,468千円（3.2%）、L R T整備事業における芳賀町負担金額の減により、L R T事業費負担金が 2,959千円（42.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 6,119千円は、全額、保育費扶養者負担金であり、前年度と比較すると 2,196千円（26.4%）減少している。

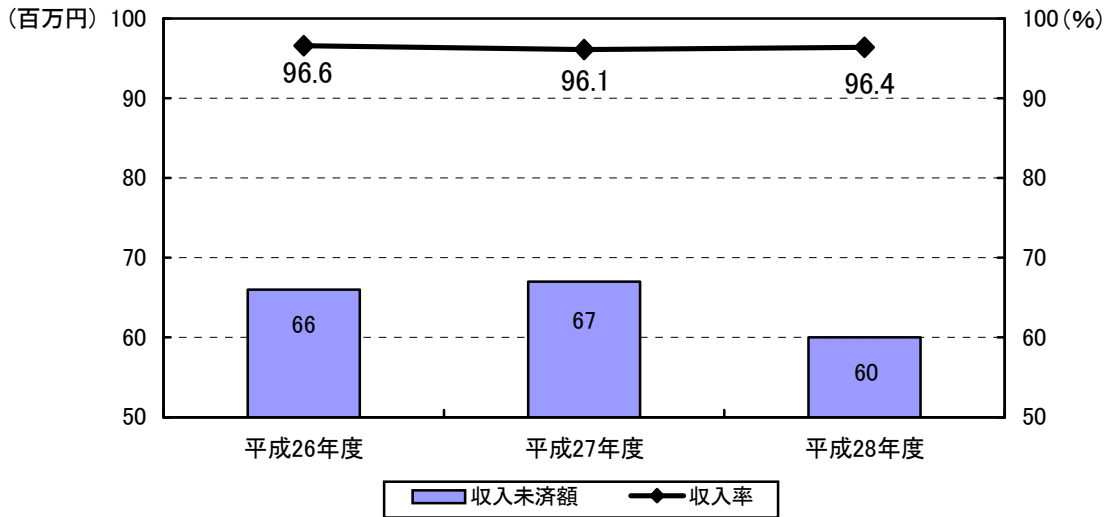
収入未済額 60,355千円の主なものは、保育費扶養者負担金 60,299千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 6,722千円（10.0%）減少している。

保育費扶養者負担金の徴収については、児童手当からの保育料の直接徴収や、民間保育所施設長等による催告書の手渡し、電話催告の実施など、種々の収納率

向上対策を実施した結果，調定額に対する収入率は 96.4%（現年度分 99.0%，過年度分 27.3%）と，前年度を 0.3ポイント上回っている。

保育費扶養者負担金の収入未済額及び収入率



55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は，次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	3,448,998	1.8	3,383,827	△ 1.9	3,344,615	△ 1.2
調定額	3,506,612	△ 0.5	3,387,474	△ 3.4	3,335,486	△ 1.5
収入済額	3,380,751	0.1	3,283,902	△ 2.9	3,249,130	△ 1.1
不納欠損額	12,340	18.0	8,583	△ 30.4	10,303	20.0
収入未済額	113,521	△ 17.6	94,992	△ 16.3	76,075	△ 19.9
予算現額に対する収入率	98.0	-	97.0	-	97.1	-
調定額に対する収入率	96.4	-	96.9	-	97.4	-

収入済額 3,249,130千円の内訳は，使用料 1,497,997千円，手数料 1,620,181千円及び証紙収入 130,952千円であり，この主なものは，一般廃棄物処理手数料 1,090,004千円，市営住宅使用料 780,193千円，自転車駐車場等使用料 206,761千円及び戸籍住民諸証明等手数料 189,469千円である。

収入済額を前年度と比較すると 34,772千円（1.1%）減少している。これは主に，入居世帯数の減により，市営住宅使用料が 22,872千円（2.8%），汚泥等を除く事業系一般廃棄物の処理量の減により，一般廃棄物処理手数料が 12,699千円（1.2%），それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 10,303千円の主なものは，市営住宅使用料 7,935千円である。

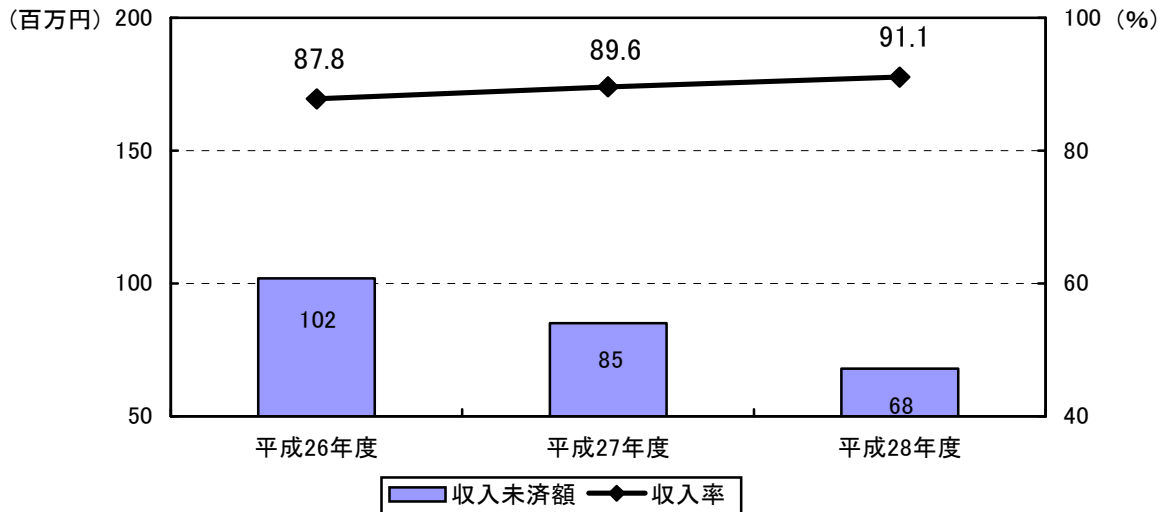
不納欠損額を前年度と比較すると 1,720千円（20.0%）増加している。これは主に，運動場使用料が 1,831千円（皆増）増加したことによるものである。

収入未済額 76,075千円の主なものは，市営住宅使用料 68,042千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 18,917千円（19.9%）減少している。これは主に、市営住宅使用料が 16,801千円（19.8%）減少したことによるものである。

この市営住宅使用料の徴収については、滞納1か月目から、電話催告や訪問催告など、段階的な催告の徹底により、納付への動機付け・累積滞納の未然防止を図るとともに、分納誓約者に対する滞納者管理を徹底した結果、調定額に対する収入率は 91.1%（現年度分 99.6%、過年度分 13.7%）と、前年度を 1.5ポイント上回っている。

市営住宅使用料の収入未済額及び収入率



60款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国庫支出金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	32,377,617	1.0	35,119,127	8.5	39,548,879	12.6
調定額	32,266,855	2.5	34,547,730	7.1	38,671,904	11.9
収入済額	30,408,064	3.6	31,803,115	4.6	35,074,379	10.3
収入未済額	1,858,790	△ 12.1	2,744,616	47.7	3,597,525	31.1
予算現額に対する収入率	93.9	-	90.6	-	88.7	-
調定額に対する収入率	94.2	-	92.1	-	90.7	-

収入済額 35,074,379千円の内訳は、国庫負担金 25,575,777千円、国庫補助金 9,405,546千円及び委託金 93,055千円であり、この主なものは、生活保護費負担金 10,703,982千円、児童手当負担金 6,103,812千円、障がい者自立支援費負担金 3,711,058千円、保育給付費負担金 3,055,374千円及び臨時福祉給付金等給付費補助金 2,854,065千円である。

収入済額を前年度と比較すると 3,271,264千円（10.3%）増加している。これは主に、年金受給者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金（経済対策分）の支給に伴い、臨時福祉給付金等給付費補助金が 2,312,269千円（426.8%）、岡本駅周辺地区整備事業における補助対象事業費の増により、岡本駅周辺地区整備費補助金が 544,203

千円（436.2%）、LRT整備事業における補助対象事業費の増により、LRT事業費補助金が368,887千円（197.3%）、保育所入所児童数の増加に伴う給付費の増により、保育給付費負担金が296,538千円（10.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額3,597,525千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る未収入特定財源などである。この主なものは、準用河川改修費補助金668,644千円、市街地再開発事業費補助金653,889千円及び道路新設改良費補助金621,009千円である。

収入未済額を前年度と比較すると852,909千円（31.1%）増加している。これは主に、市街地再開発事業費補助金が588,519千円（900.3%）、準用河川改修費補助金が539,261千円（416.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

65款 県支出金

県支出金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

県支出金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	9,643,554	△ 1.0	11,927,533	23.7	12,057,743	1.1
調定額	9,487,332	△ 1.3	11,628,493	22.6	11,965,060	2.9
収入済額	9,329,488	5.3	11,287,511	21.0	11,552,733	2.3
収入未済額	157,843	△ 79.1	340,982	116.0	412,327	20.9
予算現額に対する収入率	96.7	-	94.6	-	95.8	-
調定額に対する収入率	98.3	-	97.1	-	96.6	-

収入済額11,552,733千円の内訳は、県負担金7,327,369千円、県補助金3,135,066千円及び委託金1,090,298千円であり、この主なものは、障がい者自立支援費負担金1,856,623千円、保育給付費負担金1,783,525千円、国民健康保険基盤安定負担金1,449,582千円及び児童手当負担金1,311,963千円である。

収入済額を前年度と比較すると265,222千円（2.3%）増加している。これは主に、教育・保育施設等への入所児童数の増により、保育給付費負担金が238,988千円（15.5%）増加したことによるものである。

収入未済額412,327千円は、全額、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源であり、この主なものは、都市基盤河川改修費補助金153,913千円、老人福祉施設整備費補助金116,000千円及び畜産振興対策費補助金102,916千円である。

収入未済額を前年度と比較すると71,345千円（20.9%）増加している。これは主に、都市基盤河川改修費補助金が100,419千円（187.7%）増加したことによるものである。

70款 財産収入

財産収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

財産収入の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	436,979	12.5	499,572	14.3	1,236,157	147.4
調定額	401,888	△ 2.2	522,181	29.9	631,443	20.9
収入済額	398,859	△ 2.1	519,033	30.1	628,671	21.1
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	3,029	△ 5.9	3,148	3.9	2,772	△ 11.9
予算現額に対する収入率	91.3	-	103.9	-	50.9	-
調定額に対する収入率	99.2	-	99.4	-	99.6	-

収入済額 628,671千円の内訳は、財産運用収入 192,688千円及び財産売払収入 435,983千円であり、この主なものは、土地売払収入 432,562千円、市有地貸付料 122,211千円及び市有建物貸付料 40,098千円である。

収入済額を前年度と比較すると 109,638千円（21.1%）増加している。これは主に、旧今泉第2保育園跡地など未利用地の売払収入の増により、土地売払収入が 169,293千円（64.3%）増加したことによるものである。

収入未済額 2,772千円の主なものは、市有建物貸付料 1,223千円及び土地売払収入 1,174千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 376千円（11.9%）減少している。

75款 寄附金

寄附金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

寄附金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	152,174	647.4	71,034	△ 53.3	55,852	△ 21.4
調定額	172,524	589.9	70,888	△ 58.9	53,400	△ 24.7
収入済額	168,270	572.9	70,888	△ 57.9	53,400	△ 24.7
収入未済額	4,253	皆増	0	皆減	0	-
予算現額に対する収入率	110.6	-	99.8	-	95.6	-
調定額に対する収入率	97.5	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 53,400千円の主なものは、ふるさと応援寄附 49,803千円である。

収入済額を前年度と比較すると 17,488千円（24.7%）減少している。これは主に、寄附件数の増により、国際親善交流費寄附が 287千円（2,207.7%）、寄附受入開始により、地方創生応援寄附が 100千円（皆増）、それぞれ増加したものの、エコパーク板戸に係る地域振興事業の終了により、周辺整備事業寄附が 18,150千円（皆減）減少したことによるものである。

80款 繰入金

繰入金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰入金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,942,100	20.9	7,511,310	26.4	6,368,666	△ 15.2
調定額	5,157,681	51.2	5,599,751	8.6	3,994,188	△ 28.7
収入済額	5,157,681	51.2	5,599,751	8.6	3,994,188	△ 28.7
予算現額に対する収入率	86.8	-	74.6	-	62.7	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 3,994,188千円の内訳は、他会計繰入金 42,907千円及び基金繰入金 3,951,281千円であり、この主なものは、公共施設等整備基金繰入金 2,280,000千円、財政調整基金繰入金 1,100,000千円及び減債基金繰入金 541,960千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,605,563千円（28.7%）減少している。これは主に、財源充当のための財政調整基金繰入金が 1,900,000千円（63.3%）減少したことによるものである。

85款 繰越金

繰越金の収入状況の推移は、次表のとおりである。

繰越金の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,807,652	47.3	3,114,635	10.9	2,364,824	△ 24.1
調定額	2,807,653	47.3	3,114,635	10.9	2,364,825	△ 24.1
収入済額	2,807,653	47.3	3,114,635	10.9	2,364,825	△ 24.1
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 2,364,825千円の内訳は、繰越事業充当繰越金 1,799,249千円及び純繰越金 565,576千円である。繰越事業充当繰越金の主なものは、一条中学校移転改築事業 433,747千円、東小学校校舎改造・体育施設建設事業 184,151千円、道路新設改良事業 146,101千円及びLRT整備推進事業 103,276千円である。

収入済額を前年度と比較すると 749,810千円（24.1%）減少している。これは、繰越事業充当繰越金が 185,475千円（11.5%）増加したものの、純繰越金が 935,285千円（62.3%）減少したことによるものである。

90款 諸収入

諸収入の収入状況の推移は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,670,580	4.3	20,561,660	△ 9.3	18,265,764	△ 11.2
調定額	23,244,994	3.2	21,064,150	△ 9.4	18,690,099	△ 11.3
収入済額	22,735,985	3.2	20,534,024	△ 9.7	18,403,438	△ 10.4
不納欠損額	17,850	61.6	275,542	*	31,306	△ 88.6
収入未済額	491,177	1.6	254,612	△ 48.2	255,403	0.3
予算現額に対する収入率	100.3	-	99.9	-	100.8	-
調定額に対する収入率	97.8	-	97.5	-	98.5	-

収入済額 18,403,438千円の内訳は、貸付金元利収入 16,401,960千円、雑入 1,487,722千円、延滞金、加算金及び過料 203,029千円、収益事業収入 200,000千円、受託事業収入 110,417千円並びに市預金利子 309千円である。貸付金元利収入の主なものは、中小企業事業資金貸付金元金収入 16,000,000千円及び住宅資金貸付金元金収入 265,823千円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,130,586千円（10.4%）減少している。これは主に、中小企業事業資金融資預託金の減により、中小企業事業資金貸付金元金収入が 2,000,000千円（11.1%）、償還による住宅資金貸付金残額の減により、住宅資金貸付金元金収入が 63,979千円（19.4%）、企業立地補助金の企業からの返還金の皆減により、商工費その他雑入が 42,050千円（37.6%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 31,306千円は、全額、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入である。

不納欠損額を前年度と比較すると 244,236千円（88.6%）減少している。

収入未済額 255,403千円の主なものは、生活保護受給者からの返還金等の民生費その他雑入 243,577千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 791千円（0.3%）増加している。これは主に、民生費その他雑入が 1,334千円（0.6%）増加したことによるものである。

95款 市債

市債の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市債の収入状況

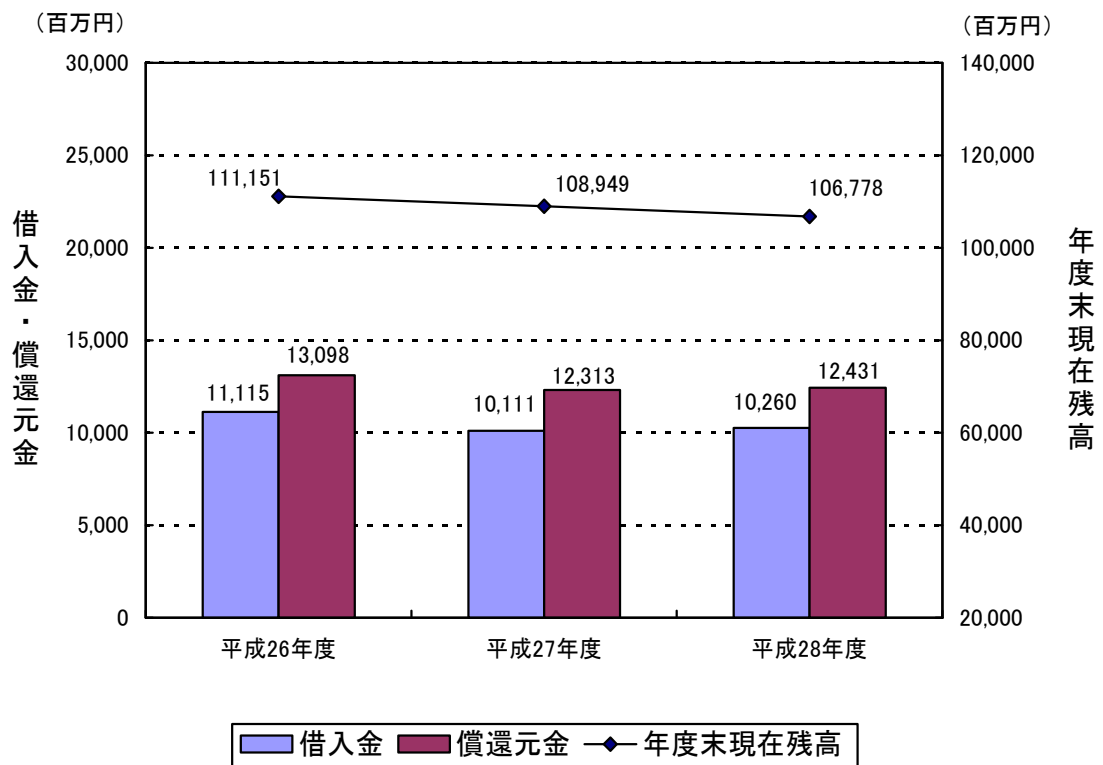
区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	15,454,300	1.0	13,888,900	△ 10.1	14,790,000	6.5
調定額	11,114,900	△ 3.5	10,110,500	△ 9.0	10,260,400	1.5
収入済額	11,114,900	△ 3.5	10,110,500	△ 9.0	10,260,400	1.5
予算現額に対する収入率	71.9	-	72.8	-	69.4	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額 10,260,400千円の主なものは、文化会館整備債 1,467,900千円、岡本駅周辺地区整備債 903,400千円、臨時財政対策債 778,600千円、小学校建設債 777,700千円及び道路整備債 724,700千円である。

収入済額を前年度と比較すると 149,900千円（1.5%）増加している。これは主に、中学校建設債が 1,352,500千円（73.2%）、消防施設整備債が 1,032,600千円（78.7%）、それぞれ減少したものの、文化会館整備債が 1,351,700千円（1,163.3%）、岡本駅周辺地区整備債が 734,900千円（436.1%）、ごみ処理施設建設債が 620,000千円（2,130.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

当年度末現在の市債残高は 106,778,047千円である。市債残高を前年度末現在の残高と比較すると 2,170,461千円（2.0%）減少している。これは、市債新規発行額に対して、償還額が多かったことによるものである。

市債の借入金、償還元金及び年度末現在残高



(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	201,290,780	3.4	206,651,452	2.7	209,268,408	1.3
支出済額	189,758,052	4.4	193,948,027	2.2	192,902,879	△ 0.5
翌年度繰越額	7,493,635	3.7	7,784,244	3.9	10,352,408	33.0
不用額	4,039,092	△ 28.3	4,919,181	21.8	6,013,121	22.2
予算現額に対する支出率	94.3	-	93.9	-	92.2	-

支出済額は 192,902,879千円であり、予算現額に対する支出率は 92.2%である。

支出済額の主なものは、民生費 74,207,179千円、土木費 24,683,364千円、教育費 21,129,353千円、総務費 18,269,901千円、商工費 18,229,438千円、衛生費 14,391,092千円及び公債費 13,324,712千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,045,148千円（0.5%）減少している。これは主に、年金受給者等支援臨時福祉給付金事業の実施や教育・保育施設等への入所児童数の増加に伴う給付費の増加などにより、民生費が 3,849,709千円（5.5%）、岡本駅周辺地区整備費の増額などにより、土木費が 2,007,340千円（8.9%）、それぞれ増加したものの、公共施設等整備基金への積立額の減額などにより、総務費が 3,987,534千円（17.9%）、中小企業事業資金貸付金の減額などにより、商工費が 1,742,726千円（8.7%）、消防緊急通信指令システム更新事業の終了などにより、消防費が 1,361,376千円（21.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 10,352,408千円の内訳は、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び災害復旧費の繰越明許費繰越額 10,286,391千円、衛生費の継続費通次繰越額 362円並びに災害復旧費の事故繰越し繰越額 66,017千円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 2,568,164千円（33.0%）増加している。

不用額 6,013,121千円の主なものは、民生費 1,948,608千円、教育費 1,030,839千円、総務費 892,737千円、土木費 772,088千円及び衛生費 643,420千円である。

不用額を前年度と比較すると 1,093,940千円（22.2%）増加している。

性質別の支出済額の推移は、次表のとおりである。

性質別支出済額

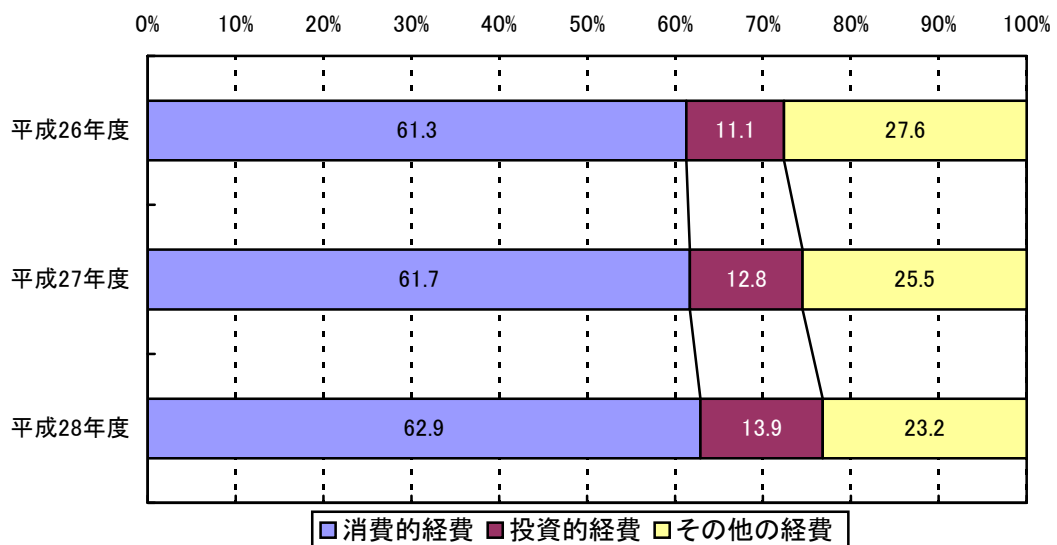
区 分	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減比(%)
消費的経費	116,407,677	61.3	3.9	119,720,190	61.7	2.8	121,404,546	62.9	1.4
人件費	30,418,779	16.0	0.8	30,440,145	15.7	0.1	29,637,591	15.4	△ 2.6
物件費	23,123,947	12.2	5.7	23,471,619	12.1	1.5	23,454,447	12.1	△ 0.1
維持補修費	1,982,483	1.0	△ 4.1	2,126,222	1.1	7.3	2,088,722	1.1	△ 1.8
扶助費	46,162,074	24.3	5.8	49,300,889	25.4	6.8	52,526,064	27.2	6.5
補助費等	14,720,394	7.8	3.3	14,381,315	7.4	△ 2.3	13,697,722	7.1	△ 4.8
投資的経費	21,111,989	11.1	1.6	24,806,924	12.8	17.5	26,710,744	13.9	7.7
普通建設事業費	20,534,269	10.8	5.8	24,274,655	12.5	18.2	25,855,600	13.4	6.5
その他	577,720	0.3	△ 57.5	532,269	0.3	△ 7.9	855,144	0.5	60.7
その他の経費	52,238,386	27.6	6.5	49,420,913	25.5	△ 5.4	44,787,589	23.2	△ 9.4
公債費	14,350,235	7.6	△ 7.9	13,378,922	6.9	△ 6.8	13,324,336	6.9	△ 0.4
積立金	4,132,147	2.2	178.0	3,557,801	1.8	△ 13.9	640,071	0.3	△ 82.0
投資及び出資金	695,089	0.4	61.8	923,424	0.5	32.8	1,349,178	0.7	46.1
貸付金	20,541,125	10.8	3.1	18,464,161	9.5	△ 10.1	16,401,960	8.5	△ 11.2
繰出金	12,519,790	6.6	7.7	13,096,605	6.8	4.6	13,072,044	6.8	△ 0.2
合 計	189,758,052	100.0	4.4	193,948,027	100.0	2.2	192,902,879	100.0	△ 0.5

消費的経費は 121,404,546千円であり、前年度と比較すると 1,684,356千円（1.4%）増加している。これは主に、扶助費が増加したことによるものである。また、消費的経費が支出総額に占める割合は 62.9%であり、前年度と比較すると 1.2ポイント上昇している。

投資的経費は 26,710,744千円であり、前年度と比較すると 1,903,820千円（7.7%）増加している。これは主に、普通建設事業費が増加したことによるものである。また、投資的経費の構成比は 13.9%であり、前年度と比較すると 1.1ポイント上昇している。

その他の経費は 44,787,589千円であり、前年度と比較すると 4,633,324千円（9.4%）減少している。これは主に、積立金及び貸付金がそれぞれ減少したことによるものである。また、その他の経費の構成比は 23.2%であり、前年度と比較すると 2.3ポイント低下している。

性質別支出済額の構成比



イ 款別の支出状況

5款 議会費

議会費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

議会費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	967,036	△ 1.4	1,024,000	5.9	966,439	△ 5.6
支出済額	944,344	△ 1.1	992,494	5.1	917,009	△ 7.6
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	22,692	△ 11.9	31,506	38.8	49,430	56.9
予算現額に対する支出率	97.7	-	96.9	-	94.9	-

支出済額は 917,009千円であり、前年度と比較すると 75,485千円（7.6%）減少している。これは主に、退職議員数の減に伴う議員共済給付負担金の減額により、議員報酬手当等が 52,298千円（7.4%）減少したことによるものである。

不用額 49,430千円の主なものは、負担金、補助及び交付金 10,616千円である。

10款 総務費

総務費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	21,298,404	15.9	23,393,103	9.8	19,213,028	△ 17.9
支出済額	20,661,832	16.7	22,257,435	7.7	18,269,901	△ 17.9
翌年度繰越額	160,028	29.0	370,866	131.8	50,390	△ 86.4
不用額	476,544	△ 14.5	764,802	60.5	892,737	16.7
予算現額に対する支出率	97.0	-	95.1	-	95.1	-

支出済額は 18,269,901千円であり、その主なものは、一般管理費 8,348,461千円、税務総務費 1,420,512千円、情報管理費 1,189,316千円、財産管理費 1,137,596千円、地域自治センター建設費 860,452千円、戸籍住民基本台帳費 771,034千円、安全安心対策費 595,989千円、支所及び出張所費 523,986千円、自治振興費 523,883千円並びに諸費 519,394千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,987,534千円（17.9%）減少している。これは主に、公共施設等整備基金への積立額の減により、公共施設等整備基金費が 2,896,441千円（89.0%）、退職手当の減少などにより、一般管理費が 559,429千円（6.3%）、地区市民センターの整備工事の減により、支所及び出張所費が 387,149千円（42.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 50,390千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、個人番号事務事業 39,266千円及び交通企画事業 11,124千円である。

不用額 892,737千円の主なものは、一般管理費 386,596千円、戸籍住民基本台帳費 92,191千円、税務総務費 85,157千円、支所及び出張所費 59,811千円、財政調整基金費 32,688千円、情報管理費 32,512千円並びに諸費 31,783千円である。

15款 民生費

民生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	68,812,880	2.4	72,087,504	4.8	77,531,167	7.6
支出済額	67,372,882	5.4	70,357,470	4.4	74,207,179	5.5
翌年度繰越額	187,545	△ 70.8	462,789	146.8	1,375,381	197.2
不用額	1,252,453	△ 52.8	1,267,246	1.2	1,948,608	53.8
予算現額に対する支出率	97.9	-	97.6	-	95.7	-

支出済額は 74,207,179千円であり、その主なものは、生活保護費 14,392,161千円、保育園費 12,635,660千円、社会福祉総務費 11,241,501千円、障がい者福祉費 10,563,575千円、児童手当費 8,731,979千円及び老人福祉総務費 5,916,466千円である。

支出済額を前年度と比較すると 3,849,709千円（5.5%）増加している。これは主に、教育・保育施設等への入所児童数の増加に伴う給付費の増額により、保育園費が 1,318,915千円（11.7%）、年金受給者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金（経済対策分）の支給により、社会福祉総務費が 1,070,147千円（10.5%）、生活介護サービス利用者の増に伴う障がい者自立支援費の増額により、障がい者福祉費が 516,198千円（5.1%）、老人福祉施設整備費補助金の増額により、老人福祉総務費が 429,952千円（7.8%）、児童福祉施設整備費補助金の増額により、児童福祉総務費が 400,698千円（12.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,375,381千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この主なものは、臨時福祉給付金等給付事業 1,179,633千円及び老人福祉施設運営等助成事業 131,084千円である。

不用額 1,948,608千円の主なものは、社会福祉総務費 634,653千円、保育園費 601,377千円、児童福祉総務費 213,095千円、障がい者福祉費 115,754千円及び生活保護費 100,673千円である。不用額の内容は、国民健康保険特別会計において国の財政調整交付金の交付額が見込みを上回ったことによる、一般会計からの繰出金の減少による執行残及び民間保育所等の入所児童数が見込みを下回ったことによる扶助費の執行残が主なものである。

20款 衛生費

衛生費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,034,025	1.4	14,801,567	5.5	15,194,019	2.7
支出済額	13,574,329	2.0	14,191,727	4.5	14,391,092	1.4
翌年度繰越額	22,658	481.1	0	皆減	159,507	皆増
不用額	437,037	△ 16.5	609,841	39.5	643,420	5.5
予算現額に対する支出率	96.7	-	95.9	-	94.7	-

支出済額は 14,391,092千円であり、その主なものは、ごみ処理費 3,942,994千円、保健衛生総務費 3,675,606千円、予防費 1,607,619千円、ごみ処理施設建設費 1,220,801千円及び環境衛生総務費 1,168,226千円である。

支出済額を前年度と比較すると 199,365千円（1.4%）増加している。これは主に、ごみ処理施設の大型整備工事の減により、ごみ処理費が 735,590千円（15.7%）減少したものの、新最終処分場の整備工事費の増額により、ごみ処理施設建設費が 979,349千円（405.6%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額 159,507千円の内訳は、繰越明許費繰越額 159,507千円及び継続費通次繰越額 362円であり、繰越明許費繰越額の内訳は、ごみ処理施設建設事業 84,932千円、霊園建設事業 57,175千円及び水道事業会計出資金 17,400千円であり、継続費通次繰越額は、全額、新中間処理施設建設事業である。

不用額 643,420千円の主なもの、保健衛生総務費 173,707千円、ごみ処理費 148,625千円、清掃総務費 79,933千円、環境衛生総務費 68,431千円及び保健衛生施設費 53,449千円である。

25款 労働費

労働費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

労働費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	123,516	△ 50.6	92,738	△ 24.9	68,026	△ 26.6
支出済額	95,376	△ 58.1	66,863	△ 29.9	53,288	△ 20.3
翌年度繰越額	7,000	皆増	0	皆減	0	-
不用額	21,140	△ 4.9	25,875	22.4	14,738	△ 43.0
予算現額に対する支出率	77.2	-	72.1	-	78.3	-

支出済額は 53,288千円であり、前年度と比較すると 13,575千円（20.3%）減少している。これは主に、国の交付金を活用した緊急地域雇用特別対策事業が平成27年度末で終了したことにより、雇用支援対策費が 8,332千円（34.5%）減少したことによるものである。

30款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	2,420,943	27.2	2,608,648	7.8	2,101,890	△ 19.4
支出済額	2,026,104	37.2	2,232,556	10.2	1,778,336	△ 20.3
翌年度繰越額	212,619	△ 29.8	60,435	△ 71.6	106,598	76.4
不用額	182,220	48.9	315,657	73.2	216,955	△ 31.3
予算現額に対する支出率	83.7	-	85.6	-	84.6	-

支出済額は 1,778,336千円であり、その主なものは、農業総務費 609,580千円、農地費 429,106千円、農業農村交流費 358,374千円及び農業振興費 206,565千円である。

支出済額を前年度と比較すると 454,220千円（20.3%）減少している。これは主に、園芸作物生産施設等整備事業補助金の減額により、農業振興費が 374,055千円（64.4%）、農林公園の改修工事費の減額により、農業農村交流費が 73,194千円（17.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額 106,598千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、畜産振興事業 102,916千円及び農林公園整備事業 3,682千円である。

不用額 216,955千円の主なものは、農業総務費 93,370千円、農業振興費 42,251千円、農業農村交流費 32,494千円及び農地費 30,653千円である。

35款 商工費

商工費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	22,223,211	8.3	20,152,008	△ 9.3	18,451,588	△ 8.4
支出済額	21,609,596	5.6	19,972,164	△ 7.6	18,229,438	△ 8.7
翌年度繰越額	442,328	皆増	1,200	△ 99.7	1,516	26.3
不用額	171,287	147.2	178,644	4.3	220,633	23.5
予算現額に対する支出率	97.2	-	99.1	-	98.8	-

支出済額は 18,229,438千円であり、その主なものは、商工振興費 17,373,922千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,742,726千円（8.7%）減少している。これは主に、中小企業事業資金貸付金の減額により、商工振興費が 1,729,196千円（9.1%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 1,516千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、商工施設整備事業 1,037千円及び都市魅力創造推進事業 480千円である。

不用額 220,633千円の主なものは、商工総務費 140,923千円及び商工振興費 68,066千円である。

40款 土木費

土木費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	25,400,082	△ 1.6	27,926,342	9.9	33,329,871	19.3
支出済額	22,089,997	△ 0.6	22,676,024	2.7	24,683,364	8.9
翌年度繰越額	2,708,491	△ 4.2	4,575,121	68.9	7,874,418	72.1
不用額	601,593	△ 21.1	675,197	12.2	772,088	14.4
予算現額に対する支出率	87.0	-	81.2	-	74.1	-

支出済額は 24,683,364千円であり、その主なものは、公共下水道費 4,910,175千円、都市計画総務費 3,457,097千円、土地区画整理事業費 3,076,857千円及び道路維持費 2,158,787千円である。

支出済額を前年度と比較すると 2,007,340千円（8.9%）増加している。これは主に、岡本駅周辺地区整備事業に係る工事負担金の増額により、都市計画総務費が1,309,084千円（60.9%）、軌道詳細設計業務委託などLRT整備に係る委託料の増額により、LRT事業費が742,515千円（147.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 7,874,418千円の内訳は、全額、繰越明許費繰越額であり、この主なものは、準用河川等整備事業 1,861,868千円、道路新設改良事業 1,341,211千円、市街地再開発事業 1,280,778千円、小幡・清住土地区画整理事業 868,689千円、街路整備事業 798,830千円、都市基盤河川整備事業 633,473千円及びLRT整備推進事業 617,598千円である。

不用額 772,088千円の主なものは、公共下水道費 180,528千円、土木総務費 117,233千円、土地区画整理事業費 93,979千円及び都市計画総務費 83,866千円である。

45款 消防費

消防費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

消防費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	5,417,180	0.8	6,755,757	24.7	5,331,080	△ 21.1
支出済額	5,208,207	0.7	6,497,278	24.8	5,135,902	△ 21.0
翌年度繰越額	117,051	69.6	71,894	△ 38.6	43,603	△ 39.4
不用額	91,921	△ 33.0	186,586	103.0	151,576	△ 18.8
予算現額に対する支出率	96.1	-	96.2	-	96.3	-

支出済額は 5,135,902千円であり、その主なものは、常備消防費 4,228,086千円、消防施設費 559,263千円及び非常備消防費 290,971千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,361,376千円（21.0%）減少している。これは主に、消防緊急通信指令システム更新事業の終了により、消防施設費が 1,328,114千円（70.4%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額 43,603千円は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、消防施設整備事業 42,050千円及び急傾斜地対策事業 1,553千円である。

不用額 151,576千円の主なものは、常備消防費 120,249千円及び消防施設費 17,502千円である。

50款 教育費

教育費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	24,966,361	11.8	23,304,073	△ 6.7	22,734,777	△ 2.4
支出済額	20,572,098	9.0	20,877,363	1.5	21,129,353	1.2
翌年度繰越額	3,635,914	29.8	1,642,620	△ 54.8	574,584	△ 65.0
不用額	758,349	13.7	784,090	3.4	1,030,839	31.5
予算現額に対する支出率	82.4	-	89.6	-	92.9	-

支出済額は 21,129,353千円であり、その主なものは、文化会館費 3,337,616千円、小学校管理費 2,629,034千円、小学校建設費 2,002,172千円、事務局費 1,554,200千円、中学校建設費 1,377,385千円、体育施設費 1,373,534千円及び中学校管理費 1,246,124千円である。

支出済額を前年度と比較すると 251,990千円（1.2%）増加している。これは主に、陽西中学校屋内運動場改築工事の終了及び一条中学校移転改築工事費の減額により、中学校建設費が 2,109,147千円（60.5%）、西小学校ほか2校の屋内運動場改築工事の終了により、小学校建設費が 1,026,869千円（33.9%）、それぞれ減少したものの、文化会館大規模改修工事費の増額により、文化会館費が 2,727,156千円（446.7%）、収蔵展示作品の購入により、美術館費が 416,375千円（110.1%）、子どもの家整備工事費の増額により、生涯学習費が 244,696千円（32.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 574,584千円の内訳は、全額、繰越明許費繰越額であり、この内訳は、小学校整備事業 239,881千円、中学校整備事業 236,433千円及び体育施設等整備事業 98,270千円である。

不用額 1,030,839千円の主なものは、小学校建設費 175,157千円、中学校建設費 140,171千円、事務局費 127,239千円及び小学校管理費 112,161千円である。

55款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	520,649	△ 70.2	1,080,946	107.6	987,808	△ 8.6
支出済額	520,404	△ 57.8	435,661	△ 16.3	778,772	78.8
翌年度繰越額	0	皆減	599,319	皆増	166,411	△ 72.2
不用額	245	△ 99.6	45,966	*	42,625	△ 7.3
予算現額に対する支出率	100.0	-	40.3	-	78.8	-

支出済額は 778,772千円であり、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費 231,669千円、河川災害復旧費 225,834千円及び農業施設災害復旧費 219,087千円である。

支出済額を前年度と比較すると、343,111千円（78.8%）増加している。これは主に、平成27年9月関東・東北豪雨災害に係る復旧工事により、農業施設災害復旧費が 128,635千円（142.2%）、道路橋りょう災害復旧費が 126,857千円（121.0%）、社会教育災害復旧費が 43,788千円（95.8%）、平成28年8月、9月集中豪雨・台風災害に係る復旧工事により、河川災害復旧費が 54,327千円（31.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 166,411千円の内訳は、繰越明許費繰越額 100,394千円及び事故繰越し繰越額 66,017千円である。繰越明許費繰越額の主なものは、河川災害復旧事業 91,139千円であり、事故繰越し繰越額の主なものは、農業施設災害復旧事業 43,771千円である。

不用額 42,625千円の主なものは、河川災害復旧費 21,132千円及び農業施設災害復旧費 15,415千円である。

60款 公債費

公債費の支出状況の推移は、次表のとおりである。

公債費の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	14,361,081	△ 7.9	13,389,167	△ 6.8	13,334,525	△ 0.4
支出済額	14,351,383	△ 7.9	13,379,746	△ 6.8	13,324,712	△ 0.4
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	9,698	5.4	9,421	△ 2.9	9,813	4.2
予算現額に対する支出率	99.9	-	99.9	-	99.9	-

支出済額は 13,324,712千円であり、その主なものは、元金 12,430,861千円及び利子 893,475千円で、その割合は 93.3対 6.7（前年度は 92.0対 8.0）である。

支出済額を前年度と比較すると 55,034千円（ 0.4%）減少している。これは主に、元金が 118,067千円（ 1.0%）増加したものの、利子が 172,653千円（ 16.2%）減少したことによるものである。

65款 諸支出金

諸支出金の支出状況の推移は、次表のとおりである。

諸支出金の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	732,599	1.2	11,249	△ 98.5	4,533	△ 59.7
支出済額	731,500	1.5	11,248	△ 98.5	4,531	△ 59.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1,099	△ 64.6	1	△ 99.9	2	100.0
予算現額に対する支出率	99.8	-	100.0	-	100.0	-

支出済額 4,531千円は、全額、土地開発基金費である。

支出済額を前年度と比較すると 6,717千円（ 59.7%）減少している。

70款 予備費

予備費は、主に訴訟費に充当された。

充当額は 10,343千円であり、当初予算額 30,000千円に対し 34.5%の充当率である。

3 特別会計決算状況

特別会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	107,681,181	4.1	112,379,488	4.4	114,909,859	2.3
歳出総額	107,024,533	3.9	112,067,748	4.7	113,986,864	1.7
歳入歳出差引額	656,648	34.4	311,740	△ 52.5	922,994	196.1
翌年度へ繰り越すべき財源	90,087	△ 32.4	130,065	44.4	241,745	85.9
実質収支額	566,561	59.4	181,675	△ 67.9	681,249	275.0
基金繰入額	215,864	*	2,387	△ 98.9	14,065	489.2

特別会計の歳入総額は 114,909,859千円であり、前年度と比較すると 2,530,371千円（2.3%）増加している。

歳出総額は 113,986,864千円であり、前年度と比較すると 1,919,116千円（1.7%）増加している。

歳入歳出差引額は 922,994千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 241,745千円を差し引いた実質収支額は 681,249千円である。これを前年度と比較すると 499,574千円（275.0%）増加している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額 58,390,166千円、支出済額 58,377,492千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 12,674千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 12,000千円を国民健康保険給付基金に繰り入れている。

当年度の保険給付件数は 2,100,303件であり、前年度と比較すると 45,308件（2.1%）減少している。

ア 歳入

国民健康保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	52,008,903	1.4	59,948,308	15.3	58,988,143	△ 1.6
調定額	56,305,102	0.6	64,121,093	13.9	63,164,958	△ 1.5
収入済額	51,331,950	0.7	59,254,730	15.4	58,390,166	△ 1.5
不納欠損額	730,121	7.1	689,487	△ 5.6	741,938	7.6
収入未済額	4,248,667	△ 1.3	4,183,434	△ 1.5	4,051,266	△ 3.2
予算現額に対する収入率	98.7	-	98.8	-	99.0	-
調定額に対する収入率	91.2	-	92.4	-	92.4	-

収入済額は 58,390,166千円であり、予算現額に対する収入率は 99.0%である。

収入済額の主なものは、共同事業交付金 12,843,991千円、前期高齢者交付金 12,675,559千円、国庫支出金 11,996,996千円、国民健康保険税 11,726,187千円、繰入金（一般会計繰入金）4,514,615千円、県支出金 2,987,932千円及び療養給付費等交付金 1,517,644千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 408,049千円（8.3%）

減少している。

収入済額を前年度と比較すると 864,564千円（1.5%）減少している。これは主に、県支出金が 223,427千円（8.1%）増加したものの、保険税軽減被保険者の減により、繰入金が 408,049千円（8.3%）、被保険者数の減により、国民健康保険税が 367,307千円（3.0%）、療養給付費等交付金が 242,304千円（13.8%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額 741,938千円の内訳は、国民健康保険税 741,018千円及び諸収入 920千円であり、前年度と比較すると 52,451千円（7.6%）増加している。

収入未済額 4,051,266千円の内訳は、国民健康保険税 4,040,006千円及び諸収入 11,260千円であり、前年度と比較すると 132,168千円（3.2%）減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

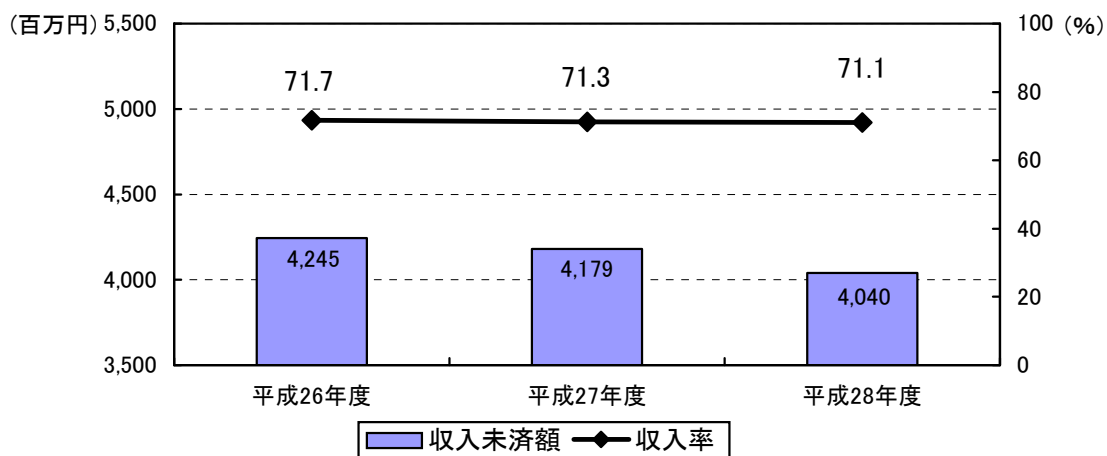
国民健康保険税の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	12,770,621	4.4	12,393,529	△ 3.0	12,000,036	△ 3.2
調定額	17,543,248	1.7	16,955,610	△ 3.3	16,488,830	△ 2.8
収入済額	12,574,113	2.5	12,093,494	△ 3.8	11,726,187	△ 3.0
不納欠損額	729,615	7.2	689,143	△ 5.5	741,018	7.5
収入未済額	4,245,001	△ 1.3	4,179,342	△ 1.5	4,040,006	△ 3.3
予算現額に対する収入率	98.5	-	97.6	-	97.7	-
調定額に対する収入率	71.7	-	71.3	-	71.1	-

収入済額 11,726,187千円の調定額に対する収入率は 71.1%（現年課税分が 86.9%、滞納繰越分が 23.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると 367,307千円（3.0%）減少している。

国民健康保険税の収入未済額及び収入率



国民健康保険税の収納対策については、これまで、口座振替加入促進キャンペーンの拡充などを実施してきたものの、過年度収入率の低下に伴い、収入率は 71.1%と、前年度を 0.2ポイント下回っている。

イ 歳出

国民健康保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	52,008,903	1.4	59,948,308	15.3	58,988,143	△ 1.6
支出済額	51,117,353	0.2	59,251,136	15.9	58,377,492	△ 1.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	891,550	201.0	697,172	△ 21.8	610,651	△ 12.4
予算現額に対する支出率	98.3	-	98.8	-	99.0	-

支出済額は 58,377,492千円であり、予算現額に対する支出率は 99.0%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 34,433,803千円、共同事業拠出金 13,260,253千円、後期高齢者支援金等 6,889,379千円及び介護納付金 2,661,418千円である。

支出済額を前年度と比較すると 873,644千円（1.5%）減少している。これは主に、共同事業拠出金が 280,406千円（2.2%）増加したものの、被保険者数の減により、保険給付費が 486,911千円（1.4%）、後期高齢者支援金等が 246,015千円（3.4%）、介護納付金が 161,185千円（5.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額 610,651千円の主なものは、保険給付費 469,076千円、総務費 53,380千円及び保健事業費 52,561千円である。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額 29,064,209千円、支出済額 28,607,346千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 456,864千円である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法の規定に基づき 2,065千円を介護給付基金に繰り入れている。

当年度末の第1号被保険者数は 124,106人であり、前年度末と比較すると 2,947人（2.4%）増加している。

ア 歳入

介護保険特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,998,106	5.0	27,979,255	3.6	29,108,703	4.0
調定額	27,164,998	4.7	27,981,427	3.0	29,333,151	4.8
収入済額	26,885,749	4.8	27,710,038	3.1	29,064,209	4.9
不納欠損額	74,547	15.4	67,272	△ 9.8	65,487	△ 2.7
収入未済額	210,586	△ 7.7	210,930	0.2	208,612	△ 1.1
予算現額に対する収入率	99.6	-	99.0	-	99.8	-
調定額に対する収入率	99.0	-	99.0	-	99.1	-

収入済額は 29,064,209千円であり、予算現額に対する収入率は 99.8%である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 7,684,770千円、介護保険料 6,688,290千円、国庫支出金 6,397,424千円、繰入金 4,209,369千円及び県支出金 4,016,677千円である。繰入金のうち、一般会計繰入金は 4,168,735千円であり、前年度と比較すると 210,603千円（5.3%）の増加、また、基金繰入金は 40,634千円であり、前年度と比較すると 46,475千円（53.4%）の減少となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,354,171千円（4.9%）増加している。これは主に、介護給付費の増加及び介護保険料の納付義務者である第1号被保険者数（65歳以上）の増により、国庫支出金が 635,892千円（11.0%）、支払基金交付金が 253,336千円（3.4%）、介護保険料が 224,446千円（3.5%）、繰入金が 164,128千円（4.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、介護保険料 6,688,290千円の調定額に対する収入率は 96.1%（現年度分が 98.5%、滞納繰越分が 19.8%）である。

不納欠損額 65,487千円は、全額、介護保険料であり、前年度と比較すると 1,785千円（2.7%）減少している。

収入未済額 208,612千円の内訳は、介護保険料 207,558千円及び諸収入 1,054千円であり、前年度と比較すると 2,318千円（1.1%）減少している。

イ 歳出

介護保険特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

介護保険特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	26,998,106	5.0	27,979,255	3.6	29,108,703	4.0
支出済額	26,846,441	5.3	27,652,114	3.0	28,607,346	3.5
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	151,665	△ 35.7	327,141	115.7	501,357	53.3
予算現額に対する支出率	99.4	-	98.8	-	98.3	-

支出済額は 28,607,346千円であり、予算現額に対する支出率は 98.3%である。

支出済額の主なものは、保険給付費 27,267,474千円である。

支出済額を前年度と比較すると 955,232千円（3.5%）増加している。これは主に、サービス受給者数の増に伴う給付件数の増加により、保険給付費が 946,316千円（3.6%）増加したことによるものである。

不用額 501,357千円の主なものは、保険給付費 413,538千円である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、収入済額 191,877千円、支出済額 145,876千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 46,001千円である。

ア 歳入

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	157,330	4.0	155,366	△ 1.2	195,786	26.0
調定額	349,479	△ 0.1	331,884	△ 5.0	374,942	13.0
収入済額	173,459	△ 3.1	152,761	△ 11.9	191,877	25.6
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	176,019	2.9	179,124	1.8	183,065	2.2
予算現額に対する収入率	110.3	-	98.3	-	98.0	-
調定額に対する収入率	49.6	-	46.0	-	51.2	-

収入済額は 191,877千円であり、予算現額に対する収入率は 98.0%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 94,905千円、市債 55,900千円及び繰入金（一般会計繰入金）32,921千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 25,981千円（374.4%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 39,116千円（25.6%）増加している。これは主に、繰越金が 41,394千円（83.5%）減少したものの、貸付原資が不足する見込みが生じたため、市債が 55,900千円（皆増）及び繰入金が 25,981千円（374.4%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額は 183,065千円であり、前年度と比較すると 3,941千円（2.2%）増加している。

イ 歳出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	157,330	4.0	155,366	△ 1.2	195,786	26.0
支出済額	123,914	22.2	144,609	16.7	145,876	0.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	33,416	△ 33.1	10,757	△ 67.8	49,910	364.0
予算現額に対する支出率	78.8	-	93.1	-	74.5	-

支出済額は 145,876千円であり、予算現額に対する支出率は 74.5%である。

支出済額は、全額、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。なお、当年度における公債費の支出はなく、当年度末現在の市債残高は 661,882千円であり前年度末現在の残高と比較すると 55,900千円（9.2%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 1,267千円（0.9%）増加している。

当年度の貸付件数は 385件であり、前年度と比較すると 25件（6.1%）減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額 4,864,848千円、支出済額 4,858,628千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 6,220千円である。

当年度の後期高齢者医療被保険者は 56,387人であり、前年度と比較すると 2,384人（4.4%）増加している。

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,634,252	3.1	4,709,879	1.6	4,881,917	3.7
調定額	4,662,884	2.8	4,728,063	1.4	4,900,946	3.7
収入済額	4,619,220	3.2	4,685,736	1.4	4,864,848	3.8
不納欠損額	9,431	2.0	7,229	△ 23.3	4,397	△ 39.2
収入未済額	41,059	△ 17.6	37,800	△ 7.9	35,038	△ 7.3
予算現額に対する収入率	99.7	-	99.5	-	99.7	-
調定額に対する収入率	99.1	-	99.1	-	99.3	-

収入済額は 4,864,848千円であり、予算現額に対する収入率は 99.7%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,944,470千円及び繰入金（一般会計繰入金）888,673千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 21,787千円（2.5%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 179,112千円（3.8%）増加している。これは主に、被保険者数の増により、後期高齢者医療保険料が 170,213千円（4.5%）増加したことによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料 3,944,470千円の調定額に対する収入率は 99.1%（現年度分が 99.6%、滞納繰越分が 50.1%）である。

不納欠損額 4,397千円は、全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 2,832千円（39.2%）減少している。

収入未済額 35,038千円は、全額、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると 2,762千円（7.3%）減少している。

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	4,634,252	3.1	4,709,879	1.6	4,881,917	3.7
支出済額	4,597,524	3.0	4,667,319	1.5	4,858,628	4.1
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	36,728	5.9	42,560	15.9	23,289	△ 45.3
予算現額に対する支出率	99.2	-	99.1	-	99.5	-

支出済額は 4,858,628千円であり、予算現額に対する支出率は 99.5%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,757,750千円である。

支出済額を前年度と比較すると 191,309千円（4.1%）増加している。これは主に、保険料軽減措置の拡充に伴う保険基盤安定負担金の増により、後期高齢者医療広域連合納

付金が 214,749千円（4.7%）増加したことによるものである。

不用額 23,289千円の主なものは、総務費 12,538千円である。

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,604,393千円、支出済額 1,604,392千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 699円である。

ア 歳入

生活排水処理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,656,766	△ 5.8	1,600,813	△ 3.4	1,640,119	2.5
調定額	1,642,816	△ 5.9	1,571,724	△ 4.3	1,611,786	2.5
収入済額	1,634,188	△ 5.8	1,563,977	△ 4.3	1,604,393	2.6
不納欠損額	468	△ 59.7	381	△ 18.6	454	19.2
収入未済額	8,160	△ 11.7	7,365	△ 9.7	6,939	△ 5.8
予算現額に対する収入率	98.6	-	97.7	-	97.8	-
調定額に対する収入率	99.5	-	99.5	-	99.5	-

収入済額は 1,604,393千円であり、予算現額に対する収入率は 97.8%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）738,015千円並びに使用料及び手数料 721,874千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 89,527千円（13.8%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 40,416千円（2.6%）増加している。これは主に、使用料及び手数料が 45,892千円（6.0%）が減少したものの、地域下水処理施設の管理費の増などに伴い、一般会計繰入金が 89,527千円（13.8%）増加したことによるものである。

不納欠損額 454千円は、全額、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）であり、前年度と比較すると 73千円（19.2%）増加している。

収入未済額 6,939千円の内訳は、使用料及び手数料（地域下水処理事業使用料及び農業集落排水事業使用料）3,677千円並びに分担金及び負担金（農業集落排水事業分担金）3,262千円であり、前年度と比較すると 426千円（5.8%）減少している。

イ 歳出

生活排水処理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

生活排水処理事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,656,766	△ 5.8	1,600,813	△ 3.4	1,640,119	2.5
支出済額	1,634,187	△ 5.8	1,552,454	△ 5.0	1,604,392	3.3
翌年度繰越額	0	-	11,522	皆増	0	皆減
不用額	22,579	△ 4.0	36,836	63.1	35,727	△ 3.0
予算現額に対する支出率	98.6	-	97.0	-	97.8	-

支出済額は 1,604,392千円であり、予算現額に対する支出率は 97.8%である。

支出済額の主なものは、事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）1,062,650千円及び公債費 421,620千円である。公債費の内訳は、元金

325,248千円及び利子 96,372千円である。当年度末現在の市債残高は 3,977,145千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 259,148千円（6.1%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 51,938千円（3.3%）増加している。これは主に、地域下水処理施設の管理にかかる委託料の増などにより、事業費が 23,797千円（2.3%）、消費税及び地方消費税の増により総務費が 16,643千円（16.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額 35,727千円の主なもの、総務費 18,488千円及び事業費（浄化槽整備事業費、地域下水処理事業費及び農業集落排水事業費）17,138千円である。

(6) 競輪特別会計

決算額は、収入済額 13,693,466千円、支出済額 13,545,577千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 147,889千円である。

ア 歳入

競輪特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	16,754,002	22.0	13,849,259	△ 17.3	13,893,324	0.3
調定額	16,959,408	29.8	13,536,884	△ 20.2	13,693,466	1.2
収入済額	16,959,408	29.8	13,536,884	△ 20.2	13,693,466	1.2
予算現額に対する収入率	101.2	-	97.7	-	98.6	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 13,693,466千円であり、予算現額に対する収入率は 98.6%である。

収入済額の主なもの、事業収入 13,012,938千円である。繰入金 139,040千円は、全額、競輪事業基金繰入金であり、前年度と比較すると 12,259千円（8.1%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 156,582千円（1.2%）増加している。これは主に、繰越金が 96,929千円（41.8%）減少したものの、ミッドナイト競輪の他会場開催の回数増に伴い、事業収入が 299,643千円（2.4%）増加したことによるものである。

イ 歳出

競輪特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

競輪特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	16,754,002	22.0	13,849,259	△ 17.3	13,893,324	0.3
支出済額	16,727,276	29.0	13,401,682	△ 19.9	13,545,577	1.1
翌年度繰越額	0	-	46,843	皆増	0	皆減
不用額	26,726	△ 96.5	400,734	*	347,747	△ 13.2
予算現額に対する支出率	99.8	-	96.8	-	97.5	-

支出済額は 13,545,577千円であり、予算現額に対する支出率は 97.5%である。

支出済額の主なもの、事業費 13,102,132千円である。なお、一般会計繰入金 200,000千円は、前年度と同額である。

支出済額を前年度と比較すると 143,895千円（1.1%）増加している。これは主に、

ミッドナイト競輪の他会場開催の回数の増に伴い、事業費が 203,250千円（1.6%）増加したことによるものである。

不用額 347,747千円の主なものは、事業費 316,893千円である。

(7) 駐車場特別会計

決算額は、収入済額 146,250千円、支出済額 143,756千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 2,494千円である。

当年度の利用台数は 411,819台であり、前年度と比較すると 4,132台（1.0%）増加している。

ア 歳入

駐車場特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146,104	△ 3.5	147,152	0.7	146,250	△ 0.6
調定額	146,103	△ 3.5	147,151	0.7	146,250	△ 0.6
収入済額	146,103	△ 3.5	147,151	0.7	146,250	△ 0.6
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 146,250千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、事業収入 143,208千円である。

収入済額を前年度と比較すると 901千円（0.6%）減少している。これは、繰越金が 901千円（22.9%）減少したことによるものである。

イ 歳出

駐車場特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

駐車場特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	146,104	△ 3.5	147,152	0.7	146,250	△ 0.6
支出済額	142,166	△ 4.3	144,115	1.4	143,756	△ 0.2
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	3,938	36.3	3,037	△ 22.9	2,494	△ 17.9
予算現額に対する支出率	97.3	-	97.9	-	98.3	-

支出済額は 143,756千円であり、予算現額に対する支出率は 98.3%である。

支出済額の主なものは、総務費 99,623千円及び諸支出金（一般会計繰出金）42,907千円である。一般会計繰出金は、前年度と比較すると 1,085千円（2.5%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 359千円（0.2%）減少している。これは主に、諸支出金（一般会計繰出金）が 1,085千円（2.5%）減少したことによるものである。

(8) 都市開発資金事業特別会計

決算額は、収入済額 198,801千円、支出済額 198,801千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 45円である。

ア 歳入

都市開発資金事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	489,233	△ 31.7	469,892	△ 4.0	198,801	△ 57.7
調定額	489,232	△ 31.7	469,891	△ 4.0	198,801	△ 57.7
収入済額	489,232	△ 31.7	469,891	△ 4.0	198,801	△ 57.7
予算現額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-
調定額に対する収入率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

収入済額は 198,801千円であり、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）198,800千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 34,363千円（14.7%）減少している。

収入済額を前年度と比較すると 271,090千円（57.7%）減少している。これは主に、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻しを行わなかったことにより、財産収入が 236,728千円（皆減）、繰入金が 34,363千円（14.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

イ 歳出

都市開発資金事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

都市開発資金事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	489,233	△ 31.7	469,892	△ 4.0	198,801	△ 57.7
支出済額	489,232	△ 31.7	469,890	△ 4.0	198,801	△ 57.7
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	1	0.0	2	100.0	0	△93.3
予算現額に対する支出率	100.0	-	100.0	-	100.0	-

支出済額は 198,801千円であり、予算現額に対する支出率は 100.0%である。

支出済額は、全額、公債費である。公債費の内訳は、元金 193,748千円及び利子 5,053千円である。当年度末現在の市債残高は 385,579千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 193,748千円（33.4%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 271,089千円（57.7%）減少している。これは、鶴田沼緑地の先行取得用地の一般会計の買戻しを行わなかったことにより、諸支出金が 236,728千円（皆減）、公債費が 34,361千円（14.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

(9) 鶴田第2土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,923,183千円、支出済額 1,853,949千円であり、歳入歳出差引額は 69,233千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 69,233千円であり、これを差し引いた実質収支額は 856円である。

ア 歳入

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,339,220	△ 29.1	1,194,053	△ 10.8	2,583,650	116.4
調定額	1,317,067	△ 24.9	1,158,920	△ 12.0	2,258,327	94.9
収入済額	1,310,874	△ 21.8	1,134,720	△ 13.4	1,923,183	69.5
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	6,193	△ 92.0	24,200	290.8	335,144	*
予算現額に対する収入率	97.9	-	95.0	-	74.4	-
調定額に対する収入率	99.5	-	97.9	-	85.2	-

収入済額は 1,923,183千円であり、予算現額に対する収入率は 74.4%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）705,430千円、国庫支出金 541,483千円及び市債 488,400千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 40,147千円（6.0%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 788,463千円（69.5%）増加している。これは主に、国庫支出金が 373,207千円（221.8%）、市債が 345,100千円（240.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 335,144千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

鶴田第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,339,220	△ 29.1	1,194,053	△ 10.8	2,583,650	116.4
支出済額	1,304,167	△ 19.4	1,126,586	△ 13.6	1,853,949	64.6
翌年度繰越額	17,400	△ 92.5	53,134	205.4	707,677	*
不用額	17,653	△ 53.7	14,333	△ 18.8	22,024	53.7
予算現額に対する支出率	97.4	-	94.3	-	71.8	-

支出済額は 1,853,949千円であり、予算現額に対する支出率は 71.8%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,392,486千円及び公債費 461,463千円である。公債費の内訳は、元金 449,338千円及び利子 12,125千円である。当年度末現在の市債残高は 2,303,743千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 39,062千円（1.7%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 727,363千円（64.6%）増加している。これは、土地区画整理事業費が 709,538千円（103.9%）、公債費が 17,826千円（4.0%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 707,677千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(10) 宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,582,601千円、支出済額 1,496,749千円であり、歳入歳出差引額は 85,852千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 85,851千円であり、これを差し引いた実質収支額は 707円である。

ア 歳入

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,300,888	△ 21.5	1,265,032	△ 2.8	1,847,948	46.1
調定額	1,258,618	△ 20.7	1,221,807	△ 2.9	1,712,501	40.2
収入済額	1,238,368	△ 19.7	1,193,817	△ 3.6	1,582,601	32.6
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	20,250	△ 55.7	27,990	38.2	129,900	364.1
予算現額に対する収入率	95.2	-	94.4	-	85.6	-
調定額に対する収入率	98.4	-	97.7	-	92.4	-

収入済額は 1,582,601千円であり、予算現額に対する収入率は 85.6%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）829,790千円、市債 297,600千円及び国庫支出金 262,414千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 61,054千円（7.9%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 388,784千円（32.6%）増加している。これは主に、市債が 181,300千円（155.9%）、国庫支出金が 142,384千円（118.6%）、繰入金が 61,054千円（7.9%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 129,900千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,300,888	△ 21.5	1,265,032	△ 2.8	1,847,948	46.1
支出済額	1,198,517	△ 21.1	1,161,970	△ 3.0	1,496,749	28.8
翌年度繰越額	84,000	△ 28.8	85,136	1.4	330,551	288.3
不用額	18,370	△ 10.9	17,926	△ 2.4	20,648	15.2
予算現額に対する支出率	92.1	-	91.9	-	81.0	-

支出済額は 1,496,749千円であり、予算現額に対する支出率は 81.0%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 978,226千円及び公債費 518,523千円である。公債費の内訳は、元金 504,545千円及び利子 13,977千円である。当年度末現在の市債残高は 2,254,739千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 206,945千円（8.4%）減少している。

支出済額を前年度と比較すると 334,779千円（28.8%）増加している。これは、土地区画整理事業費が 324,283千円（49.6%）、公債費が 10,496千円（2.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 330,551千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(11) 宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,654,961千円、支出済額 1,622,500千円であり、歳入歳出差引額は 32,461千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 32,461千円であり、これを差し引いた実質収支額は 24円である。

ア 歳入

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	675,143	△ 28.7	1,116,704	65.4	1,978,245	77.2
調定額	652,213	△ 25.8	1,053,555	61.5	1,822,831	73.0
収入済額	640,273	△ 23.0	994,295	55.3	1,654,961	66.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	11,940	△ 74.4	59,260	396.3	167,870	183.3
予算現額に対する収入率	94.8	-	89.0	-	83.7	-
調定額に対する収入率	98.2	-	94.4	-	90.8	-

収入済額は 1,654,961千円であり、予算現額に対する収入率は 83.7%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 675,217千円、市債 569,400千円及び繰入金（一般会計繰入金）375,127千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 33,790千円（9.9%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 660,666千円（66.4%）増加している。これは主に、国庫支出金が 326,787千円（93.8%）、市債が 287,100千円（101.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額 167,870千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

宇大東南部第2土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	675,143	△ 28.7	1,116,704	65.4	1,978,245	77.2
支出済額	632,113	△ 22.8	981,248	55.2	1,622,500	65.4
翌年度繰越額	31,000	△ 71.6	117,807	280.0	343,231	191.4
不用額	12,030	△ 39.6	17,649	46.7	12,513	△ 29.1
予算現額に対する支出率	93.6	-	87.9	-	82.0	-

支出済額は 1,622,500千円であり、予算現額に対する支出率は 82.0%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 1,501,149千円及び公債費 121,351千円である。公債費の内訳は、元金 118,283千円及び利子 3,068千円である。当年度末現在の市債残高は 1,530,464千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 451,117千円（41.8%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 641,252千円（65.4%）増加している。これは、土地区画整理事業費が 626,301千円（71.6%）、公債費が 14,951千円（14.1%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 343,231千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(12) 岡本駅西土地区画整理事業特別会計

決算額は、収入済額 1,379,190千円、支出済額 1,324,989千円であり、歳入歳出差引額は 54,200千円である。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は 54,200千円であり、これを差し引いた実質収支額は 320千円である。

ア 歳入

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,306,568	△ 26.0	1,389,775	6.4	1,761,078	26.7
調定額	1,266,876	△ 21.5	1,304,583	3.0	1,648,848	26.4
収入済額	1,242,686	△ 16.9	1,220,562	△ 1.8	1,379,190	13.0
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	24,190	△ 79.8	84,021	247.3	269,659	220.9
予算現額に対する収入率	95.1	-	87.8	-	78.3	-
調定額に対する収入率	98.1	-	93.6	-	83.6	-

収入済額は 1,379,190千円であり、予算現額に対する収入率は 78.3%である。

収入済額の主なものは、繰入金（一般会計繰入金）615,406千円、市債 422,700千円及び国庫支出金 313,362千円である。一般会計繰入金は、前年度と比較すると 41,678千円（7.3%）増加している。

収入済額を前年度と比較すると 158,628千円（13.0%）増加している。これは主に、市債が 150,200千円（55.1%）増加したことによるものである。

収入未済額 269,659千円は、翌年度に繰り越した繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源（国庫支出金）である。

イ 歳出

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

岡本駅西土地区画整理事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	1,306,568	△ 26.0	1,389,775	6.4	1,761,078	26.7
支出済額	1,207,316	△ 17.1	1,201,889	△ 0.4	1,324,989	10.2
翌年度繰越額	81,160	△ 72.3	169,994	109.5	413,859	143.5
不用額	18,093	15.9	17,892	△ 1.1	22,230	24.2
予算現額に対する支出率	92.4	-	86.5	-	75.2	-

支出済額は 1,324,989千円であり、予算現額に対する支出率は 75.2%である。

支出済額の内訳は、土地区画整理事業費 945,728千円及び公債費 379,262千円である。公債費の内訳は、元金 368,825千円及び利子 10,437千円である。当年度末現在の市債残高は 2,554,587千円であり、前年度末現在の残高と比較すると 53,875千円（2.2%）増加している。

支出済額を前年度と比較すると 123,100千円（10.2%）増加している。これは、土地区画整理事業費が 99,694千円（11.8%）、公債費が 23,406千円（6.6%）、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額 413,859千円は、土地区画整理事業の繰越明許費繰越額である。

(13) 育英事業特別会計

決算額は、収入済額 215,913千円、支出済額 206,809千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は 9,104千円である。

ア 歳入

育英事業特別会計の収入状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の収入状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	327,334	24.4	320,227	△ 2.2	222,491	△ 30.5
調定額	354,812	23.7	343,874	△ 3.1	241,557	△ 29.8
収入済額	322,581	28.6	314,926	△ 2.4	215,913	△ 31.4
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	32,230	△ 10.3	28,948	△ 10.2	25,644	△ 11.4
予算現額に対する収入率	98.5	-	98.3	-	97.0	-
調定額に対する収入率	90.9	-	91.6	-	89.4	-

収入済額は 215,913千円であり、予算現額に対する収入率は 97.0%である。

収入済額の主なものは、貸付金収入 213,574千円及び繰越金 2,190千円である。

収入済額を前年度と比較すると 99,013千円（31.4%）減少している。これは主に、貸付金収入が 4,153千円（2.0%）増加したものの、繰入金が 100,000千円（皆減）減少したことによるものである。

収入未済額は 25,644千円であり、前年度と比較すると 3,304千円（11.4%）減少している。

イ 歳出

育英事業特別会計の支出状況の推移は、次表のとおりである。

育英事業特別会計の支出状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)	金額(千円), 率(%)	増減比(%)
予算現額	327,334	24.4	320,227	△ 2.2	222,491	△ 30.5
支出済額	317,237	26.6	312,736	△ 1.4	206,809	△ 33.9
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	10,097	△ 20.3	7,491	△ 25.8	15,682	109.3
予算現額に対する支出率	96.9	-	97.7	-	93.0	-

支出済額は 206,809千円であり、予算現額に対する支出率は 93.0%である。

支出済額の内訳は、育英事業費 206,660千円及び基金積立金 149千円である。

支出済額を前年度と比較すると 105,927千円（33.9%）減少している。これは主に、基金積立金が 100,012千円（99.9%）減少したことによるものである。

当年度の貸付人数は 429人（うち新規貸付 151人）であり、前年度と比較すると 14人（3.2%）減少している。

4 財産に関する調書

各年度末（3月31日）現在の財産の推移は、次表のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分			平成26年度		平成27年度		平成28年度		
			年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	年度末現在高	増減比(%)	
公 有 財 産	土地(*)	m ²	10,997,873.12	△ 0.1	11,084,989.33	0.8	11,412,405.00	3.0	
	建物	m ²	1,448,365.06	△ 0.3	1,454,292.47	0.4	1,455,780.96	0.1	
	山林 [所有] (面積)	m ²	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	833,197.00	0.0	
		[所有] (立木)	m ³	18,586	△ 1.1	18,831	1.3	19,035	1.1
	[分収] (面積)	m ²	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	1,305,918.00	0.0	
	[分収] (立木)	m ³	23,958	2.5	24,206	1.0	24,749	2.2	
	[並木杉]	本	3	0.0	3	0.0	3	0.0	
	物 権 [地上権]	m ²	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	10,991.64	0.0	
		[温泉権]	件	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	無体財産権	件	16	45.5	16	0.0	17	6.3	
	有価証券	千円	646,700	0.0	646,700	0.0	646,700	0.0	
出資による権利	千円	1,659,049	0.0	1,720,249	3.7	1,720,249	0.0		
物 品	点	3,198	0.2	3,312	3.6	3,539	6.9		
債 権	千円	2,878,082	0.7	2,918,217	1.4	2,951,225	1.1		
基 立 金	財政調整基金 (土地)	m ²	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	825,633.00	0.0	
		(立木) m ³	15,918	1.9	15,354	△ 3.5	15,614	1.7	
	(現金及び有価証券)	千円	13,995,623	2.2	14,013,462	0.1	15,727,396	12.2	
	職員退職手当基金	千円	4,391,381	6.7	4,661,523	6.2	4,924,971	5.7	
	国民健康保険給付基金	千円	191,975	0.1	406,356	111.7	406,543	0.0	
	国際親善交流基金	千円	33,789	△ 1.4	33,497	△ 0.9	33,460	△ 0.1	
	都市緑化基金	千円	564,979	△ 0.9	557,125	△ 1.4	548,456	△ 1.6	
	減債基金	千円	7,523,171	△ 12.7	6,975,342	△ 7.3	6,435,709	△ 7.7	
	社会福祉基金	千円	1,666,360	0.1	1,666,045	0.0	1,665,625	0.0	
	河川環境基金	千円	316,270	0.0	316,270	0.0	316,304	0.0	
	公共施設等整備基金	千円	7,992,801	60.9	10,412,222	30.3	8,958,233	△ 14.0	
	競輪事業基金	千円	1,016,333	△ 23.3	866,236	△ 14.8	868,117	0.2	
	介護給付基金	千円	1,907,046	△ 20.6	1,292,485	△ 32.2	1,245,271	△ 3.7	
	市民活動助成基金	千円	13,177	7.3	14,215	7.9	15,933	12.1	
	雇用支援対策基金	千円	88,653	△ 5.5	79,975	△ 9.8	80,017	0.1	
	環境創造基金	千円	2,371	△ 8.6	1,919	△ 19.1	1,778	△ 7.3	
	育英基金	千円	100,000	皆増	200,161	100.2	200,310	0.1	
	運 用	土地開発基金 (現金)	千円	1,293,826	34.5	1,734,119	34.0	1,853,466	6.9
			(土地) 千円	854,180	△ 27.3	425,135	△ 50.2	310,319	△ 27.0
(貸付金)		千円	564,462	0.0	564,462	0.0	564,462	0.0	
国民健康保険高額療養資金貸付基金 (現金)		千円	45,995	3.3	45,221	△ 1.7	44,682	△ 1.2	
		(貸付金)	千円	2,005	△ 42.6	2,779	38.6	3,318	19.4
美術品等収集基金 (現金)		千円	108,350	0.0	108,350	0.0	500,000	361.5	
(美術品等)	千円	391,650	0.0	391,650	0.0	0	皆減		

* 「土地」は「山林」の「所有」(面積)を含む。

(1) 公有財産

土地は、327,415.67㎡（3.0%）増加している。これは主に、旧かすが園・若葉園の売払などにより96,067.42㎡減少したものの、（仮称）第2エコパーク事業用地の購入などにより423,483.09㎡増加したことによるものである。

建物は、1,488.49㎡（0.1%）増加している。これは主に、北清掃センターの取壊しなどにより20,232.85㎡減少したものの、一条中学校新築などにより21,721.34㎡増加したことによるものである。

山林のうち所有林の立木は、204㎥（1.1%）増加している。これは、伐採により69㎥減少したものの、生長により273㎥増加したことによるものである。

また、分収林の立木は、543㎥（2.2%）増加している。これは、伐採により38㎥減少したものの、生長により581㎥増加したことによるものである。

無体財産権は、1件（6.3%）増加している。これは、商標権が1件増加したことによるものである。

(2) 物品

取得価格又は評価額50万円以上の物品は、227点（6.9%）増加している。これは主に、車両類などが150点減少したものの、消防・防災用具類などが377点増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、33,008千円（1.1%）増加している。これは、奨学資金貸付金が8,951千円（0.4%）損害賠償金が162千円（12.5%）減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が42,119千円（5.8%）増加したことによるものである。

(4) 基金

財政調整基金のうち立木は、260㎥（1.7%）増加している。これは、生長により260㎥増加したことによるものである。現金及び有価証券の合計は、1,713,934千円（12.2%）増加している。これは主に、剰余金1,700,000千円及び一般会計からの新規積立金5,981千円を積み立てたことによるものである。

職員退職手当基金の現金及び有価証券の合計は、263,448千円（5.7%）増加している。これは主に、一般会計からの新規積立金256,600千円を積み立てたことによるものである。

国民健康保険給付基金は、187千円（0.0%）増加している。これは、預金利子187千円を積み立てたことによるものである。

国際親善交流基金は、37千円（0.1%）減少している。これは主に、寄附金300千円を積み立てたものの、一般会計の多文化共生推進費に充てるため355千円を取り崩したことによるものである。

都市緑化基金の現金及び有価証券の合計は、8,669千円（1.6%）減少している。これは、寄附金293千円を積み立てたものの、一般会計の緑化推進費に充てるため8,961千円を取り崩したことによるものである。

減債基金は、539,633千円（7.7%）減少している。これは主に、一般会計の市債償還金に充てるため541,960千円を取り崩したことによるものである。

社会福祉基金の現金及び有価証券の合計は、420千円（0.0%）減少している。これは、寄附金1,180千円を積み立てたものの、一般会計の社会福祉事業の財源に充てるため1,600千円を

取り崩したことによるものである。

河川環境基金の現金及び有価証券の合計は、34千円（0.0%）増加している。これは、一般会計からの新規積立金 30千円及び寄付金 4千円を積み立てたことによるものである。

公共施設等整備基金は、1,453,989千円（14.0%）減少している。これは主に、一般会計からの新規積立金 249,419千円を積み立てたものの、河内地域自治センター建設事業などの財源に充てるため 1,707,000千円を取り崩したことによるものである。

競輪事業基金の現金及び有価証券の合計は、1,881千円（0.2%）増加している。これは主に、競輪特別会計に繰り入れるため 139,040千円を取り崩したものの、一般会計からの新規積立金 140,310千円を積み立てたことによるものである。

介護給付基金は、47,214千円（3.7%）減少している。これは主に、剰余金 2,387千円を積み立てたものの、介護給付の財源に充てるため 50,180千円を取り崩したことによるものである。

市民活動助成基金は、1,718千円（12.1%）増加している。これは主に、一般会計の市民活動推進費に充てるため 1,635千円を取り崩したものの、寄附金 1,624千円及び一般会計からの新規積立金 1,721千円を積み立てたことによるものである。

雇用支援対策基金は、42千円（0.1%）増加している。これは、預金利子 42千円を積み立てたことによるものである。

環境創造基金は、141千円（7.3%）減少している。これは主に、寄附金 104千円及び一般会計からの新規積立金 154千円を積み立てたものの、一般会計の地球温暖化対策費に充てるため 400千円を取り崩したことによるものである。

育英基金は、149千円（0.1%）増加している。これは主に、債券利金 101千円を積み立てたことによるものである。

5 財政指標

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計を設けて経理されるが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計による財政指標を分析する。

普通会計の決算収支の推移は、次表のとおりである。

※ 本市における普通会計は、一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業の一部、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2及び岡本駅西）並びに育英事業）を合算し、会計間の重複等を控除したものである。

普通会計の決算収支

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
歳入総額	198,696,454	3.8	200,993,477	1.2	201,279,125	0.1
歳出総額	192,436,840	3.8	196,835,085	2.3	197,604,136	0.4
歳入歳出差引額	6,259,614	4.0	4,158,392	△ 33.6	3,674,989	△ 11.6
翌年度へ繰り越すべき財源	1,763,861	15.9	1,882,472	6.7	2,434,034	29.3
実質収支額	4,495,753	0.0	2,275,920	△ 49.4	1,240,955	△ 45.5

普通会計の歳入総額は 201,279,125千円であり、前年度と比較すると 285,648千円（0.1%）増加している。

歳出総額は 197,604,136千円であり、前年度と比較すると 769,051千円（0.4%）増加している。

歳入歳出差引額は 3,674,989千円であり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 2,434,034千円を差し引いた実質収支額は 1,240,955千円である。これを前年度と比較すると 1,034,965千円（45.5%）減少している。

財政状況を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政指標

区 分		本市目標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数		—	0.951 (0.958)	0.962 (0.980)	0.975 (0.987)
経常収支比率	%	80%台	90.4	90.9	92.9
自主財源比率	%	70%以上	66.0	63.8	62.1
義務的経費比率	%	50%以内	48.1	48.1	49.2
公債費負担比率	%	15%以内	12.8	12.4	12.8

- ・**財政力指数**＝（基準財政収入額／基準財政需要額）の3か年の平均値（地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる指標であり、標準的な財政の需要に対する収入の割合を示す。比率が 1.0を超えると、財源に余裕があるものとされており、財政の豊かさを表示している。なお、（ ）内は、単年度の指数である。）
- ・**経常収支比率**＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、経常的な経費（人件費、維持補修費など）に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合を示す。比率が高いほど、財政構造が硬直的であるとされている。本市では、80%台を目標として設定している。）
- ・**自主財源比率**＝自主財源／歳入総額×100（行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源（市税等）が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自律性が高いことを示している。本市では、70%以上を目標として設定している。）
- ・**義務的経費比率**＝義務的経費／歳出総額×100（財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。本市では、50%以内を目標として設定している。）
- ・**公債費負担比率**＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100（財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、15%以内を目標として設定している。）

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0に対し 0.975であり、前年度と比較すると 0.013ポイント上昇している。なお、単年度ベースでみると 0.987であり、前年度と比較すると 0.007ポイント上昇している。これは、雇用・所得環境の改善などにより、個人市民税が増額となったことなどにより、市税が増加したことなどによるものである。

経常収支比率は、目標値の 80%台に対し 92.9%であり、前年度と比較すると 2.0ポイント上昇している。これは、歳出において扶助費等の経常経費が増加したことに加え、歳入において地方消費税交付金等の一般財源が減少したことによるものである。

自主財源比率は、目標値の 70%以上に対し 62.1%であり、前年度と比較すると 1.7ポイント低下している。これは、中小企業事業資金貸付金元金収入の減少により、自主財源である諸収入が減少したことなどによるものである。

義務的経費比率は、目標値の 50%以内に対し 49.2%であり、前年度と比較すると 1.1ポイント上昇している。これは、教育・保育施設等への入所児童数の増加により給付費が増額となったことなどによるものである。

公債費負担比率は、目標値の 15%以内に対し 12.8%であり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇している。これは、地方交付税や地方消費税交付金の減額により一般財源が減少したことによるものである。

6 総括

(1) 一般会計の概況

歳入総額及び歳出総額は、それぞれ前年度と比較して減少しており、実質収支額も減少している。

歳入の主な減額要因は、個人消費の落ち込みなどの影響による地方消費税交付金の減額や中小企業事業資金貸付金元金収入の減額であり、歳出の主な減額要因は、中小企業事業資金貸付金の減少による商工費の減額や消防緊急通信指令システム更新事業の終了による消防費の減額である。

(2) 特別会計の概況

13の特別会計合計の歳入総額及び歳出総額については、それぞれ前年度と比較して増加しており、実質収支額も増加している。

歳入及び歳出の主な増額要因は、介護サービス受給者の増に伴う介護保険特別会計決算額の増加及び土地区画整理事業の事業量の増に伴う土地区画整理事業特別会計決算額の増加である。

(3) 財産に関する調書の概況

土地及び建物は、それぞれ前年度と比較して増加している。

土地の主な増加要因は、(仮称)第2エコパーク事業用地の購入であり、建物の主な増加要因は、一条中学校の新築である。

積立基金における現金及び有価証券の現在高は、前年度と比較して減少している。

主な減少要因は、河内地域自治センター建設事業などに充てるための公共施設等整備基金の取崩しによるものである。

(4) 財政指標の概況

財政力指数は、財源に余裕があるものとされている 1.0を若干下回っている。経常収支比率及び自主財源比率は目標を達成しておらず、義務的経費比率及び公債費負担比率は目標を達成している。

7 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

決算及び関係書類は、法令に準拠して作成されており、それらの計数は、証書類と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行は、適正であると認められた。

(2) 意見

本市の財政状況について、緩やかな景気の回復に伴い市税収入の増加が見込まれる

ものの、歳出においては、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増加やL R T など「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に資する都市基盤整備に係る投資的経費の増加が見込まれることから、継続した行財政改革による持続可能な運営が求められる。

今後の行財政運営に当たり、まず、歳入については、引き続き収納対策の強化を行い、市税をはじめとする各種徴収金の収納率の更なる向上に努めるとともに、市税等の不納欠損処分にあたっては、個々の状況を十分に調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。また、都市基盤整備等の財源については、国・県支出金等を積極的に導入するとともに、財政運営の長期的な安定性に十分留意した上で、基金や市債の適切な活用を図られたい。

次に、歳出については、生活困窮者の就労支援など、社会保障関係経費の増加抑制に効果的な施策を推進するとともに、子育て・健康づくりの充実や総合的な交通ネットワークの構築など、本市が持続的に発展し、人や企業に選ばれるまちづくりを推進されたい。

また、事業の執行にあたっては、行財政情報の積極的な発信と市民への丁寧な説明を行うとともに、職員の資質向上と意識改革を図り、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう創意工夫を凝らし、より効果的・効率的な予算執行に努められたい。

今後とも、市民福祉の向上を図るため、市民ニーズを把握し、施策・事業の計画的な推進により本市が持続的に発展していくことを望むものである。

基金運用狀況審査

1 審査の対象

- ・ 平成28年度宇都宮市土地開発基金
- ・ 平成28年度宇都宮市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- ・ 平成28年度宇都宮市美術品等収集基金

2 審査の期間

平成29年7月4日から同年7月26日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数は、関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的にしたがい、適正に運用されているかについて審査を行った。

4 基金運用の概況

(1) 土地開発基金

当年度末現在の基金額は 2,728,247千円であり、前年度と比較すると 4,531千円（0.2%）増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金 4,531千円を一般会計から積み立てたことによるものである。

当年度の土地の購入は、横川中央小学校拡張用地 1件 42,184千円（面積 2,402.59㎡）、土地の売払いは、準用河川新川調整池用地 1件 157,000千円（面積 12,824.19㎡）、当年度末現在の保有土地面積は 8,925.68㎡となっている。

また、当年度は、回収や新規貸付による貸付金の増減はなかった。

基金の運用益金 4,531千円は、宇都宮市土地開発基金条例第6条により一般会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、48,000千円で運用されている。

当年度の貸付件数は 62件、貸付金は 12,823千円であり、前年度と比較すると件数で 20件（24.4%）、金額で 2,980千円（18.9%）、それぞれ減少している。

基金の回転率は 0.3であり、前年度と同じであった。

(3) 美術品等収集基金

この基金は、500,000千円で運用されている。

当年度は、美術品等の購入は無く、売払いは 2件 391,650千円であり、当年度末現在、この基金はすべて現金となっている。

5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

基金運用状況調書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

(2) 意見

審査対象の3基金については、設置目的の観点などから、有効活用について引き続き十分検討されたい。